

平成25年度

学校法人根津育英会武蔵学園事業報告書  
(武蔵大学、武蔵高等学校中学校)

平成 26(2014)年 5 月

第 10 号

学校法人根津育英会武蔵学園

平成25年度  
学校法人 根津育英会武蔵学園 事業報告書

目 次

§ 法人の概要.....	1
I 設置する学校、学部・学科等 .....	1
II 沿革.....	2
III 組織図、主な役職 .....	5
IV 事務機構図.....	6
§ 事業の概要.....	7
<学園経営> .....	7
I 理事会、評議員会の開催 .....	7
II 組織運営及び総務・人事関係.....	8
1 ガバナンスの体制の整備 .....	8
2 コンプライアンス体制・機能の強化.....	8
3 リスク管理体制と危機管理体制の強化.....	9
4 社会的責任の履行.....	9
5 職員組織体制の整備 .....	10
6 職員の質の向上 .....	11
7 教育研究支援事務体制の充実 .....	12
8 学園共通基盤の構築 .....	12
9 百周年記念事業の推進 .....	13
III 財務・施設関係 .....	13
1 健全財政の維持 .....	13
2 施設・設備の質の向上 .....	14
IV 株式会社武蔵エンタープライズの育成.....	15
<大 学> .....	16
<高等学校中学校> .....	25
I 高等学校中学校のビジョン .....	25
1 「自ら調べ自ら考える」教育の強化 .....	25
2 国際的視野を身につける教育 .....	25
3 進路決定の推進.....	25
II 教育内容を達成するための方策.....	26
1 カリキュラムの見直し.....	26
2 専任教員の増員.....	26
3 授業.....	26

4	校外学習 .....	26
5	国外研修制度、国際交流 .....	26
6	校友会活動 .....	27
7	情報の共有 .....	27
III	教育の実施体制に関する方策 .....	28
1	少人数学級 .....	28
2	高校編入 .....	28
3	進路情報部の充実 .....	28
4	広報活動の充実 .....	28
5	奨学金制度の充実 .....	28
6	卒業生のサポート、交流 .....	28
7	学園事務組織の活用 .....	29
8	規程類の整備 .....	29
9	施設整備 .....	29
IV	高大連携に関する方策 .....	29
1	大学、高中教員の人事交流 .....	29
2	テンプル大学との連携 .....	29
3	留学準備講座への高校生の参加 .....	30
§	データ編 .....	31
1	学生・生徒数 .....	31
2	入試状況 .....	34
3	進路状況 .....	35
4	図書館統計 .....	39
5	役員・教職員の概要 .....	40
6	募金(寄付)状況 .....	42
7	平成 25 年度収支計算書並びに決算概要 .....	43
8	平成 25 年度の主な施設工事、設備・備品等の状況 .....	50

## § 法人の概要

### I 設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	昭和 44 年度 平成 18 年度
	経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	昭和 47 年度 平成 20 年度
	人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻)	昭和 48 年度 平成 9 年度
	(日本文化専攻)	平成 9 年度
	(社会学専攻)	平成 7 年度
	人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻)	平成 9 年度 平成 9 年度
	(日本文化専攻)	平成 9 年度
	(社会学専攻)	平成 9 年度
	学部	
	経済学部	昭和 24 年度
	経済学科	昭和 24 年度
	経営学科	昭和 34 年度
	金融学科	平成 4 年度
人文学部	昭和 44 年度	
英語英米文化学科	平成 23 年度	
ヨーロッパ文化学科	平成 23 年度	
日本・東アジア文化学科	平成 23 年度	
社会学部	平成 10 年度	
社会学科	平成 10 年度	
メディア社会学科	平成 16 年度	
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年度
武蔵中学校		昭和 24 年度

(注)平成 26 年 3 月 31 日現在募集中の学部・学科・課程名等。

## II 沿革

大正 10 年 9 月	財団法人根津育英会設立認可
10 年 12 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
11 年 4 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
昭和 23 年 3 月	武蔵高等学校(新制)設置認可
23 年 4 月	武蔵高等学校(新制)開設
24 年 1 月	武蔵中学校(新制)設置認可
24 年 2 月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
24 年 4 月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
25 年 3 月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
26 年 2 月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
34 年 1 月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
34 年 4 月	武蔵大学経済学部経営学科を増設
44 年 2 月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
44 年 3 月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
44 年 4 月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)を増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
47 年 3 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
47 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
48 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
48 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)を増設
50 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
平成 3 年 12 月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
4 年 4 月	武蔵大学経済学部金融学科を増設
7 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
7 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程を増設
8 年 12 月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
9 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止

- 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)を増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
- 9年 12月 武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可  
武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
- 10年 4月 武蔵大学人文学部社会学科募集停止  
武蔵大学に社会学部(社会学科)を増設  
武蔵大学人文学部に比較文化学科を増設
- 10年 12月 武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
- 11年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)を増設
- 14年 3月 武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
- 15年 3月 武蔵大学人文学部社会学科を廃止
- 15年 6月 武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
- 16年 4月 武蔵大学社会学部にメディア社会学科を増設
- 16年 10月 武蔵大学人文学部英米比較文科学科、ヨーロッパ比較文科学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
- 17年 4月 武蔵大学人文学部欧米文科学科、日本文化学科、比較文科学科募集停止  
武蔵大学人文学部英米比較文科学科、ヨーロッパ比較文科学科、日本・東アジア比較文化学科を増設
- 17年 5月 武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
- 18年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止  
武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
- 20年 3月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
- 20年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止  
武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)を設置
- 22年 7月 武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
- 23年 3月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止

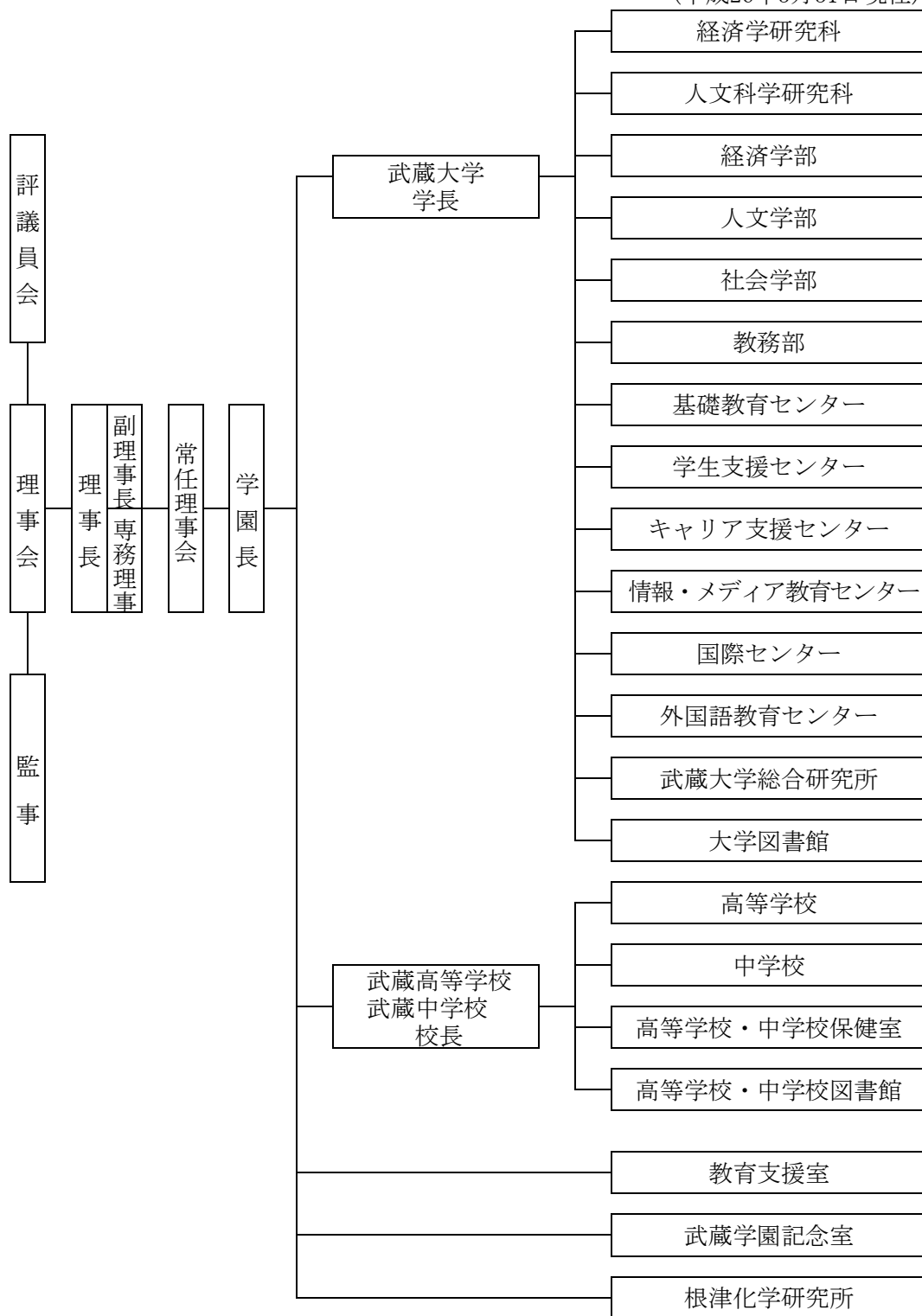
- 23年 4月 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止  
武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を増設
- 24年 3月 武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
- 24年 8月 学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
- 25年 4月 学校法人根津育英会武蔵学園に改称

### III 組織図、主な役職

学校法人根津育英会武蔵学園  
 理事長 根津 公一  
 副理事長 池田 康夫  
 専務理事 元木 隆史

武蔵学園長 有馬 朗人  
 武蔵大学学長 清水 敦  
 武蔵高等学校中学校校長 梶取 弘昌

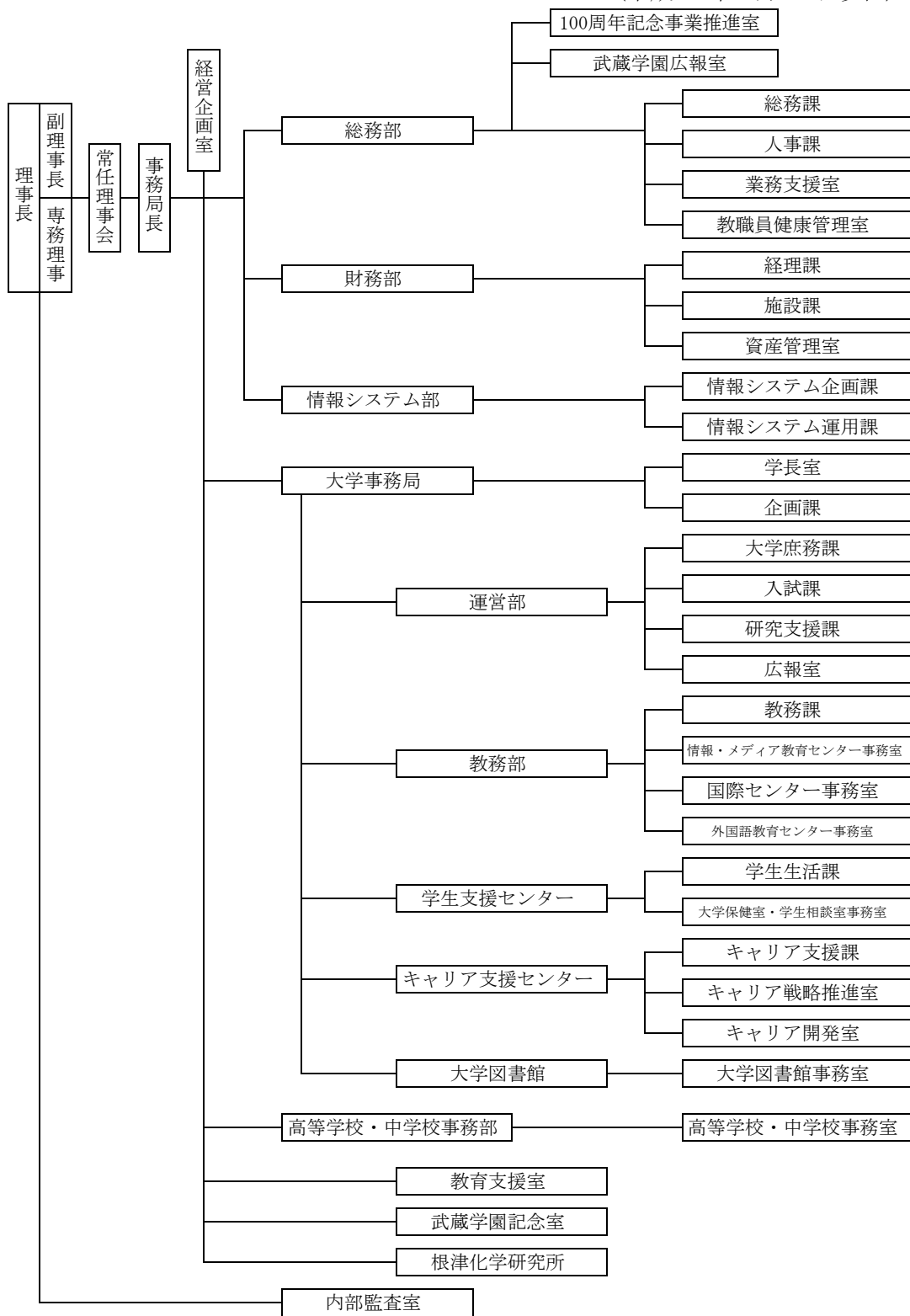
(平成26年3月31日現在)





IV 事務機構図

(平成 26 年 3 月 31 日現在)



## § 事業の概要

### < 学園経営 >

#### I 理事会、評議員会の開催

平成 25 年度開催の理事会及び評議員会の議案は以下のとおりである。

- 1 第 251 回(5 月 23 日)  
評議員、理事、監事選任の件  
副理事長選任の件  
専務理事選任の件  
常務理事選任の件  
学校法人根津育英会常任理事会規程一部改正案  
武蔵高等学校海外直接進学奨励基金規程一部改正案  
平成 24 年度事業報告書案  
平成 24 年度収支決算案
  
- 2 第 252 回(10 月 17 日)  
評議員、理事選任の件  
武蔵大学学長選任の件  
平成 25 年度収支補正予算案  
管理及び運営に関する学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為運用細則案  
武蔵大学大学院学則一部変更案  
武蔵大学学則一部変更案  
理事会、評議員会、常任理事会の開催回数等の件
  
- 3 第 253 回(3 月 20 日)  
理事長ドクトリンの件  
学園長選任の件  
評議員、理事選任の件  
理事長選任の件  
平成 26 年度事業計画案  
第 2 号基本金の組入れに係る計画変更の件  
平成 26 年度収支予算案  
武蔵大学大学院人文科学研究科収容定員変更の件  
武蔵大学学則一部変更案  
武蔵大学大学院学則一部変更案  
学校法人根津育英会武蔵学園監事監査規程案  
規程類整備に伴う規程一部改正案  
・学校法人根津育英会教職員定年規程一部改正案

- ・役員報酬等に関する規程一部改正案
- ・武蔵大学課外活動奨励基金規程一部改正案
- ・武蔵大学学生国外留学奨学金規程一部改正案

学校法人根津育英会教職員住宅資金貸付規程及び学校法人根津育英会教職員住宅資金貸付規程に関する内規廃止の件

## II 組織運営及び総務・人事関係

### 1 ガバナンスの体制の整備

- (1) 10月の理事会において「管理及び運営に関する学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為運用細則」が制定された。ガバナンスのあり方については、平成24年度末に検討委員会が集中的に検討を行い、5月の理事会及び評議員会に結果が報告された。報告を受けて、学園長を座長とする「管理運営に関する事項検討委員会」が設置され、管理運営に係る基本規則という形ではなく、寄附行為の運用細則としてまとめられた。
- (2) 学園の規程類の整合性を確保するため、9月に理事長の委嘱する審査機関として規程類整備委員会が設置された。特にガバナンスの遂行に関わる規程類に関しては、校長候補者選定内規及び教頭推薦内規の見直しに着手した。
- (3) 6月に経営企画室長を他の役職の兼務者から専従者とした。しかし、経営企画室長は主に総務部の支援、役員特命事項の遂行等を行い、本来行うべき企画・立案に係る調査や情報収集、管理会計、PDCAサイクルのチェックについて十分な責務を果たせなかった。

### 2 コンプライアンス体制・機能の強化

- (1) 5月に監事1名が交替し、新任の監事は定期的に週2日から3日来校して執務を行った。
- (2) 経理規程に規定されていた内部監査に関わる事項を、「内部監査規程」及び「監事監査規程」として整備した。
- (3) 内部監査室員のスキル向上のための研修及びその成果のマニュアル化は、平成26年度に実施する。
- (4) 文書管理状況のモニタリングを通じた「文書管理ハンドブック」及び「文書管理システム」の全面的な更新は、平成26年度に実施する。
- (5) 総務課による規程と契約書類の事前確認は、業務フローとして各部署に浸透し、規程62件、契約書390件を受け付けた。
- (6) 規程類整備委員会は計14回開催され、規程類の制定及び改廃を審査するとともに、規程の起案、実効性を失った規程の廃止、規程類の一括精査による用語表記の統一を行った。また、「コンプライアンス規程」及び「公益通報者保護規程」について検討し、平成26年度の制定を予定している。
- (7) コンプライアンスPDCAサイクルを確立するための基本方針については、前項のコンプライアンス関係規程の制定作業の中で検討する。
- (8) 大学では公的研究費不正使用防止体制の整備を進め、6月に「武蔵大学における公的研究費不正使用の防止等に関する規程」を改正し、「武蔵大学公的研究費不正防止計画」を更新した。

### 3 リスク管理体制と危機管理体制の強化

- (1) 「リスク管理規程」及び「危機管理規程」の実効性の検証は、平成 26 年度に実施する。
- (2) 大規模地震を想定した避難訓練を、高等学校中学校は 5 月、大学は 11 月に実施した。大学の避難訓練においては、昨年度は事務職員が中心であった避難誘導に、授業担当の教員も参加した。
- (3) 帰宅困難者対策を追加した事業所防災計画を 4 月に作成し、練馬消防署に提出した。大学学生向け携帯用リーフレット「大地震対応マニュアル」(日本語版・英語版)と、高等学校中学校生徒向け「緊急対応リーフレット／携帯版」は評価されたが、緊急時における教職員の組織的な行動マニュアルの整備は遅れており、平成 26 年度に原案の策定を行う。
- (4) 緊急時の大学生の安否確認方法は、未だメール又は葉書で行なっている。Web 等を活用した安否確認システムとの比較検証は、平成 26 年度に実施する。
- (5) 防災用備蓄品充実のため臨時予算 1,000 万円を計上し、保存水、非常食、トイレ、サバイバルシート、ウェットティッシュを追加購入し、消費期限が迫った消毒用アルコールの入れ替えを行った。
- (6) 守衛所の防災センターとしての機能の点検は、平成 26 年度に警報監視システムを備えた新エネルギーセンターが移設された後に実施する。

### 4 社会的責任の履行

- (1) 組織統治
  - ① 10 月の理事会及び評議員会において、平成 26 年度より常任理事会及び理事会の開催回数を増やし、評議員会においては、法人、大学、高等学校中学校ごとに、回を分けて各部門から評議員に対して業績報告を行うこととした。
  - ② 従来から依頼している顧問弁護士に加え、新たに弁護士事務所と顧問契約を締結し、コンプライアンスの実現のために、意見具申や案件対応を依頼した。
- (2) 人権
  - ① 10 月に武蔵学園教職員人権委員会が事務職員を対象とした「ハラスメントに関する職員アンケート」を実施し、12 月に集計結果を学内公表した。
  - ② 「障害者雇用促進法」の趣旨に則った障がい者の雇用は見送った。
- (3) 労働慣行
  - ① 平成 26 年度より事務職員の週休 2 日制を通年で試行することが労使間で合意された。規程と実施要綱を制定し、学園の諸活動に支障がでないように緊急時の連絡体制、勤務状況の記録等、実施に向けた準備を行った。
  - ② 4 月に改正労働契約法が施行されたことによる様々な問題を整理・検討するため、12 月に常任理事会の下に「改正労働法対策プロジェクトチーム」を発足させた。平成 26 年 1 月から 3 月にかけて計 8 回会合を開き、労働契約上に起きる問題点、雇用契約書や就業規則の整備等につき討議をし、その結果を平成 26 年 3 月末に大学学長に報告をした。
  - ③ 事務職員の超過勤務縮減のために、11 月から各部署に超過勤務目標上限時間を設定し、共通書式による業務記録の励行、超過勤務命令書に基づく超過勤務管理の徹底、IC カード化された身分証を利用した出退勤システムによる正確な出退勤記録、さら

に教員の理解と協力を求めた。この施策により12月から翌年3月の超過勤務時間は前年同期比で33.3%縮減された。

- ④ 非正規事務職員の正規登用制度は、平成26年度に向けて引き続き検討する。

#### (4) 環境

- ① 学生支援センターの要望を受けて、学生食堂入口前の喫煙所を撤去し、受動喫煙による健康被害の防止をさらに前進させた。
- ② 地球温暖化対策として、施設設備の更新(「Ⅲ 財務・施設関係 2 施設・設備の質の向上」に後掲)、通勤目的による構内の車両乗入れ禁止の徹底、「クールビズ」と「ウォームビズ」の実施等の結果、江古田キャンパスの年間電力使用量は前年度比3.4%減少した。
- ③ 8月に江古田校地と朝霞校地の放射線量の測定を実施し、その結果を「構内における放射線量について」にまとめ、平成26年2月に環境委員会へ報告した。

#### (5) 公正な事業慣行

- ① 学園のルールに則った公正な物品調達を継続するために、経理課作成の「物件費予算執行マニュアル」を更新することで予算執行の手続きを明確にし、事務取扱担当者に周知するとともに、予算執行における総務課と経理課による必要書類の審査を徹底した。
- ② 公益通報者保護法に則った内部通報制度の規程案について規程類整備委員会で検討を行ったが、制定には至らなかった。平成26年度に公益通報者保護法に則った内部通報制度の確立を図る。

#### (6) 受験生、学生、生徒、保護者に対する課題

- ① 9月～10月に大学、高等学校中学校、学園のWebサイトを共通の最新システムに更新した。デザインの統一により学園としての一体感が得られ、また、CMS(コンテンツマネジメントシステム)の導入により、各部署からタイムリーに情報発信が行えるようになった。
- ② 平成24年3月の文部科学省告知「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」と学園の個人情報保護に関する規程類との照合は行うことができなかったため、平成26年度に着手する。
- ③ 学生、生徒のための安全、安心基準の策定は、安否確認システムの確立等、危機管理体制強化の一環として、平成26年度以降に実施する。

#### (7) コミュニティへの参画・発展

- ① 大学3号館の屋上でミツバチを育て、ハチミツを採集する「江古田ミツバチプロジェクト」は、平成22年より継続している。
- ② 江古田キャンパスの恵まれた自然や武蔵学園記念室は、練馬区内で広く知られており、団体による散策、写生、写真撮影等の利用申し込みは、年間で50件を超えた。

### 5 職員組織体制の整備

- (1) 平成23年度に事務組織の再編成を行ったが、専任職員数の抑制方針もあり、再編成された組織に十分な専任職員を配置できていない。総務部長、運営部長、企画課長、外国語教育センター事務室事務長、広報室長、高等学校・中学校事務室事務長等の管理職ポストが、適

格者の不足のため兼務で賄われている。

- (2) アウトソーシングを積極的に導入し、情報システム部、図書館事務室、国際センター事務室、外国語教育センター事務室は、少人数の直接雇用職員と交替制の業務委託職員が協働している。一方、教授室・講師室、教務課学生カウンター、社会実習準備室、人文総合研究室グループスタディールーム、経済グループスタディールーム、大学体育館等の窓口業務、守衛、清掃、用務等の現業業務は完全アウトソーシング化をしている。
- (3) 前項のアウトソーシングを含む業務委託費は漸増傾向にある。アウトソーシング化推進の見直しと委託業務の実績評価が必要となっている。各部署と受託業者との間では、業務実績がSLA(Service Level Agreement)に合致したものであるかの確認を毎年度行っている。しかし、契約されている業務委託の内容やサービス・レベルの設定自体が適正かを検証し、見直す作業は行われていない。

## 6 職員の質の向上

- (1) 職員の資質向上を目的に以下の施策を実施した。
  - ① 新任管理職4名を宿泊形式の管理者基礎研修に参加させ、マネジメントの基本や原理原則、必須スキルを体系的に整理・理解させた。
  - ② 勤務経験の浅い職員同士の相互理解を目的とする私立大学庶務課長会主催の職員研修会に1名を、若手職員を対象に学校法人経営や高等教育政策の課題について学ぶ日本私立学校振興・共済事業団主催の私学スタッフセミナーに1名を、それぞれ指名をして参加させた。
  - ③ 日本私立大学連盟主催の研修プログラムについては、探索学習型思考法を学ぶ「創発思考プログラム」に1名、「オンデマンド研修(大学職員基礎コース)」に9名を受講させた。
  - ④ 8月の職員全体研修において、評価者訓練と被評価者訓練を実施し、人事評価の考え方について認識を共有させた。ただし、評価方法の見直しは行わなかった。
  - ⑤ 前項の職員全体研修における一般職員の研修テーマは、事前に希望を募った上、「ソーシャルメディア」及び「メンタルヘルス」をテーマに実施した。
  - ⑥ 学費補助により大学院の修学を支援してきた職員2名が修士課程を修了した。平成18年度入学者から実施してきた当該支援制度により大学院修士課程を修了した職員は5名となった。
  - ⑦ 第二次中期計画に記載の「プロジェクト創出型組織」の土壌づくりとして、対話の文化をつくるための勉強会が発足し、「武蔵大学について語るワークショップ」の開催等を行った。
  - ⑧ 優秀な人材を職員に採用するために人材派遣会社を活用したが、採用には至らなかった。
- (2) 職員の階層別・目的別研修は、前項に掲載のとおり、単発的に実施されてはいるが、職員に必要な知識やスキルを構造化した体系的な研修制度の構築は未だ実現していない。
- (3) アウトソーシング化による業務分析とマニュアルの整備により、ルーティン業務を誰でも行えるようになり、職員はマネジメントと創造的な業務に従事することが期待される。しかし、業務の多様化が進み、マニュアルにない新規業務への対応に追われ、職員と業務委託職員は、ほぼ

同じレベルの業務を分担している。

## 7 教育研究支援事務体制の充実

- (1) 運営部長、企画課長、外国語教育センター事務室事務長、高等学校・中学校事務室事務長等、教育研究の支援を行う事務組織の管理職が兼務となっており、支援事務体制は十分とは言えない(「5 職員組織体制の整備」に前掲)。
- (2) 教育研究の支援を分掌する事務室と窓口にアウトソーシングを導入している(「5 職員組織体制の整備」に前掲)。
- (3) エンロールマネジメント体制(学生生徒募集から卒業までの間に一貫して行う修学支援)の確立について、学園としての包括的な取り組みは行われなかった。
- (4) アウトソーシングを導入している部署とアウトソーサーとの間で合意されている SLA (Service Level Agreement) を、全ての組織単位に確立することは見送った。
- (5) 業務支援室は、最大 6 名配置されていた室員が、人事異動により 3 名にまで削減されたこともあり、プロジェクト創出型組織としての整備拡充は見直し、検収室の業務を中心に他部署の支援を行った。

## 8 学園共通基盤の構築

- (1) 大学、高等学校中学校の情報基盤の統合を推し進め、学園情報基盤を統一的に運用した。
  - ① 学内ネットワークについては、平成 26 年度に高等学校中学校のネットワーク環境改善工事を行うため、その調査を実施した。また、現在のネットワーク構成についても調査を行い、今後情報システム部が学園全体を管理する上での情報収集を行った。学内ファイルサーバについては、その運用を根本から見直し、利便性、全体の容量を確保しつつコストを大幅に下げることができた。
  - ② 情報セキュリティポリシーについては、規程の策定を行い、利用者に対するガイドラインの基礎となるフレームワークを作成した。
  - ③ 統合認証基盤構築に関しては、現在保有する機器・技術にて対応可能な範囲で順次認証統合を行うこととした。この方針に基づき、まず職員から統合を図り、平成 26 年 3 月からは学生にも変更用インタフェースを公開した。教員については平成 26 年度に実施を予定している。
  - ④ 情報システムの基本サイクルについて、現在の業務に関する PDCA サイクルの実現のための各種施策の検討を行った。
  - ⑤ 学内 ID カードの IC カード化対応を行い、平成 26 年度より全面移行を行うこととした。対象利用者は専任教職員、大学生・院生。従来磁気カードで運用していたシステムについてはすべて IC カード化を行う。情報システム部では、全体の取りまとめ、カードの設計・デザインを行い、カード情報の学内他システム(入退管理システム)との連携を図る。
  - ⑥ ヘルプデスク業務の高等学校中学校への拡大を行った。メール関係に始まり順次情報収集を行い、必要な業務については順次ヘルプデスクにて対応を行えるようにする基礎を構築した。
  - ⑦ 平成 24 年度に設置した学内無線 LAN のアクセスポイント(現状 192 台設置)について、

利便性向上のため、電波状況・利用状況を考慮して、アクセスポイント設置場所の変更(7台)、新規追加(6台)を実施した。

- (2) 9月～10月に大学、高等学校中学校、学園のWebサイトを共通の最新システムに更新し、学園としての一体感を持たせるとともに、学園のWebサイトのコンテンツを整理・充実させ、「武蔵学園」をアピールした。
- (3) パブリシティ強化に向けた取り組みを始め、PR専門会社を活用し、高等学校中学校に関連する新聞等の掲載情報の収集等を実施した。
- (4) 本学園とテンプル大学ジャパンキャンパス(TUJ)との連携協力事業「イングリッシュ・サマースクール2013ーアメリカの大学授業体験プログラム」を8月に実施した。平成22年に始まった本事業は、武蔵大学及び武蔵高等学校の学生・生徒が参加する夏季集中英語授業で、TUJの外国人講師によってすべて英語で行われた。
- (5) 国際交流委員会は、テンプル大学本校(米国、フィラデルフィア)を訪問し、本学園とテンプル大学本校との協定関係の可能性を調査した。
- (6) 国際交流委員会は、「武蔵大学、武蔵高等学校中学校とテンプル大学ジャパンキャンパスとの基本協定」の平成26年度更新について検討を行い、更新の方向でTUJと調整を行った。
- (7) TUJの協力を得て海外の大学に進学や留学を希望する中学生・高校生のための英語による課外プログラムMusashi Temple RED Programs(以下、「REDプログラム」という。)は、8月にSummer Pilot Programを江古田校地と会津高原で実施した。平成26年1月には8月の開講を正式に公表し、4月からの募集開始に向け、パンフレットの作成、専用ホームページ開設、受け入れ体制の整備等の準備を行った。

## 9 百周年記念事業の推進

- (1) 各種施設の整備(「Ⅲ 財務・施設関係 2 施設・設備の質の向上」に後掲)
- (2) 百周年記念事業募金の推進
  - ① 学園Webの更新に合わせて、学園のトップページに百周年記念事業ロゴマークのバナーを表示させた。また、「武蔵学園百周年記念事業」のページに、「武蔵学園百周年記念事業推進資金募金趣意書」の抜粋を掲載し、募金についてインターネット上での周知を図った。さらに、「武蔵学園へのご寄付」というタグを設け、募金に関わる税制上の優遇措置について紹介した。
  - ② コンビニエンスストア内の情報端末やインターネットを利用した募金について、7月に5社と打合せをし、4社から見積書の提出を受けた。平成26年4月から6月にかけて、情報システム部や財務部等の関連部局と調整し、平成27年度にはコンビニエンスストア内の情報端末やインターネットを利用した募金を実施したい。

## Ⅲ 財務・施設関係

財務・施設の概要はデータ編に掲載。

### 1 健全財政の維持

- (1) 財務システムを活用し、以下の施策を実施した。
  - ① 目的別予算管理を予算編成に有効活用することはできなかったが、各部局が作成する予算要求書に前年度予算のみでなく前年度執行額を記載してもらうことにより、これと



の比較での予算査定が可能となった。結果として経常費予算で約8%、予算全体としては前年度比で6億円予算を圧縮している。

- ② 各予算部局が予算執行額を入力する発生源入力も2年目となり、各部局にて責任を持った予算管理が行われるようになった。
- ③ 資産管理システムを活用して学園全体の固定資産の棚卸を実施し、適正な資産管理を行っている。また、今年度より備品類については購入時に検収を行うことを徹底することができた。

## (2) 収入面の工夫

- ① 経常費補助金の交付対象項目を精査し、積極的に補助金申請を行った。結果として補助金収入は予算比1.2億円の増加となっているが、不採択となった部分については引続き獲得努力を行う。
- ② (株)武蔵エンタープライズと連携し、教室貸出等を積極的に行った。
- ③ クラブOB会や同窓会支部等に参加して100周年記念事業募金への協力を依頼したが成果は不十分で、予算比7,200万円の減少となった。
- ④ 科学研究費の獲得については引続き努力し、獲得件数は前年度比プラスとなったが、獲得金額では前年度を下回った。受託事業については、前年比7,700万円の増加となった。
- ⑤ 収益の多様化を図るため、寄附行為に基づく収益事業をとして、駐車場事業と教育・学習支援業であるREDプログラムを実施した。駐車場については安定した収入を獲得したが、REDプログラムについては、平成26年度の開講に向けた準備期間であり利益は生じていない。

## (3) 支出面の工夫

- ① 人件費総額(退職給与引当金繰入を除く)については抑制しているが、業務委託費が増加傾向にある。平成25年度では1,600万円圧縮したが、今後はさらに業務委託の品質を評価するとともに、業務内容の見直しを行う。
- ② 第1号基本金組入額の抑制策については、基本的に下記の通り行っている。
  - ・ 建物、備品購入については、引続き厳正な相見積りや入札により経費抑制を行っている。
  - ・ 備品等購入の要望に対しては、資産管理システムを用いて既存品でまかなえないか等についての吟味を行っている。
  - ・ 資産購入時には、将来除却する際に適正に除却処理を行えるようにきめ細かい資産計上を行うよう努力している。
- ③ 平成25年度より、「大学新校舎建築資金」を各年3億円(平成29年度まで)、計15億円組み入れる。
- ④ きめ細かな節電対策を講じて光熱水費に係る経費の抑制に努めたが、電気料金の値上げにより、光熱水費の水準はほぼ前年度並となった。

## 2 施設・設備の質の向上

### (1) 大学

- ① 大学6号館1階キャリア支援センター移転後の跡地に、138人収容の中教室と30人収

容のゼミ室を改修した。什器・備品としては、机・椅子の新設と AV 機器も併せて装備し、9月に完了した。

- ② 大学8号館は、ビル管理法の適用により、冬季時の湿度不足を解消するため、6・7階の各教室に空調連動の加湿機取付を9月に完了した。下階においては、既に設置済み。
- ③ 大学バス2台の内、更新時期を迎えた1号車を長距離仕様に加え、乗車定員増で利用可能な車種に更新し、平成26年3月に取得した。

## (2) 高等学校中学校

- ① 高校中学校舎の新築が延長されたことに伴い、学校耐震指標(Is 値=0.7)を超える耐震補強工事を9月に完了した。鉄骨ブレスとコンクリート壁の増設などを併用した工法を採用した。
- ② 高校中学体育館2階アリーナの照度アップを図るため、7月に水銀灯(22台)増設を完了した。平均照度は、480Lxとなった。

## (3) 学園

- ① 従来のエネルギーセンターは、受変電室の老朽化及び集中豪雨などによる水没回避の必要性から、設備の更新と空調監視室も併せて、平成26年3月に大学3号館東翼1階の演習室2室へ移設した。
- ② 大学と高校中学の新棟建設計画を進めるにあたり、練馬区の「高さ制限条例」を緩和するため、「地区計画」という街区単位での都市計画策定の方向で練馬区と調整を行い、平成26年度も継続する。
- ③ 地球温暖化対策 CO2 排出量削減への対応として、照明器具更新(LED化及び人感センサー化)等の省エネ化を継続して行った。大学7号館全体・8号館コリドール照明更新(LED化)は平成26年3月に完了した。高校中学生徒用トイレ照明更新(人感センサー化)は平成26年3月完了した。
- ④ 建物 LCC システム(委託)に基づいて、2期に分け建物ごとにランニングコストを算出した。第1期は、平成25年度に13棟実施済み。第2期は、残りの12棟を平成26年度実施予定である。
- ⑤ 鶴原寮利用者の震災時の津波対策として、隣接地の土地を無償で借用し、そこに鉄骨の橋を架け緊急避難路として整備し、6月に完了した。

## IV 株式会社武蔵エンタープライズの育成

- 1 株式会社武蔵エンタープライズの売上高は、前年比98.21%の3億1,361万円となった。
- 2 本学園への寄付金は、粗利益金実績の減少もあり、2,000万円(前年度3,000万円)となった。
- 3 REDプログラムの運營業務を委託した。
- 4 事業計画書にて実施を予定していた事業については以下のとおりである。
  - (1) 平成25・26年度工事の「新エネルギーセンター」移設工事のサポートを受け、9・10月の落雷や台風といった自然災害による被害状況については、迅速な報告を受けた。
  - (2) 消費税増税、インフレの加速化等の経済変動が調達価格に与える影響について、動向情報の提供を受けた。
  - (3) 非接触 IC カードを利用した個人認証システムについては、衛星電話通信対応安否確認システムとして販売取組体制が整った。

## <大 学>

### I 教育・研究活動の展開

#### 1 特色ある学部教育の推進

##### 【全学】

- (1) 「海外調査方法論」及び「海外フィールド実習」の科目新設
  - ① 夏季休暇期間中を利用した「学生海外研修」をより効果的にするために、海外調査の方法論を体系的に教育する科目として「海外調査方法論」を開設し、19名の学生が履修した。
  - ② 専任教員が学生を海外に引率し、研究・調査を行う夏季集中授業科目として「海外フィールド実習」を開設し、人文学部専任教員の引率により17名の履修者のもと、韓国・ソウルにおいて実施された。
- (2) 学部横断型課題解決プロジェクトの展開

「学部横断型課題解決プロジェクト」科目は、新たに整備されたアクティブ・ラーニング用教室を使用して、前学期、後学期とも各2授業開講し、合計106名の学生に対しPBL教育を実施した。なお、正規授業として7年目を迎えるに当たり、テーマの見直しや期間などを改善する段階に来ており、次年度の検討課題とすることが確認された。
- (3) 学部の教育方針の検証

平成25年9月の大学Webサイトリニューアルにおいて、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの掲載枠組みを、学部単位に改めた。これに際して、各学部においてポリシーの検証と改訂を行った。また、各学部の教育研究上の目的を、各学部規則に明文化した。
- (4) 学生を交えたFDフォーラムの開催

平成24年度に引き続き、FDフォーラム「学生と共に考える授業改善」を開催し、公募によって選ばれた5名の学生がそれぞれ問題提起を行った後、複数のディスカッションテーブルに分かれて、グループワーク形式で提言に対する解決方法を討論した。参加者は学生8名、教員15名、職員5名であった。

##### 【経済学部】

- (1) 初年次教育の充実

1年次の工場見学では、体験によって理解を促す展示を通して、学問対象への関心、行動経済学や、関連する経済学、心理学の学習意欲の向上とともに、ゼミ員間のコミュニケーションの促進が図られた。
- (2) 入学前教育の充実

外部専門機関の入学前教材(記述統計および論理的な文章作成)を経済学科と経営学科の指定校制推薦入学予定者に課した。その結果、論理的な文章を作成する能力の習得状況、データに基づく客観的な思考法による基礎的な計算能力や数量概念の理解度などの学力状況が判明するとともに、初年次教育におけるポイントを把握できた。なお、金融学科は独自に作成した記述統計の入学前課題を課した。
- (3) 既存のゼミナール・演習のより一層の充実

今年度のゼミ大会への参加ゼミ数は、延べで前年の34から40に増加した。また、金融学科3年の学生チームが2013年度日銀グランプリにおいて最優秀賞を獲得したことは、平成16年からリニューアルし10年にわたって着実な歩みを遂げてきたゼミ大会の成果といえる。

## 【人文学部】

### (1) 初年次教育の充実

平成23年度カリキュラムの教育効果の検証を進め、3学科の1年次生対象のインタビューを継続的に実施した。インタビューでは人文学部の教育内容、入学前課題、施設等に関するさまざまな意見が出た。報告書を作成して教授会資料としたが、特に注目されるのは、外国語教育について能力別指導の徹底、学習量に見合う単位設定の要望が強いこと、基礎ゼミについて学科の専門教育への橋渡しになる共通部分をもっと増やしてほしいとの要望が少なからずあることである。これらの意見を受けて、今後、カリキュラム改善を図ることとする。

### (2) 入学前教育の充実

指定校制推薦入学者及びAO入試入学者に課している「英語課題」問題集の内容の検討のため、新生に聞き取り調査を行うとともに、e-learningによる新しい入学前教育の導入の検討を進め、試験的に平成26年度の英語英米文化学科入学予定者に対して導入した。また、同学科は課題図書を2冊に増やし、さらに任意の課題として易しい英文テキストも加えた。

### (3) 既存のゼミナール・演習のより一層の充実

ゼミ・演習の学びの重要性を認識させ、積極的な取り組みを奨励するために、卒論・英文エッセイの優秀者、通算GPAの優秀者、ゼミにおける活動が顕著であった者を表彰する制度を導入し、平成25年度は31名が選ばれた。

### (4) 語学能力向上のための新たな授業形態の工夫

正課授業での外国語学習の動機づけやその補助を目的として、人文学部の教員が中心になりMusashi Communication Village(以下、「MCV」という。)のドイツ語、フランス語及び韓国語のイベントを企画・実行した。また、ヨーロッパ文化学科のフランス語クラスでは、MCVの学生スタッフ(留学生)との会話練習を試行的に実施した。

## 【社会学部】

### (1) 初年次教育の充実

1年次生に対して、基礎教養科目ならびに社会学専門科目における基礎技能と学習態勢を育成するために、「基礎ゼミ」科目において、社会学部専任教員による執筆・出版の『ゼミで学ぶスタディスキル』を用いた指導を実施した。ただし、その使用の仕方や程度についてはクラスごとに差があることが判明したため、次年度に向けて改善を検討した。

### (2) 入学前教育の充実

指定校制推薦入学、AO入試等の早期入学決定者に向けての英語入学前課題については、外部専門機関による専門的指導(添削指導)を導入した。文献講読、レポート作成能力の醸成を目指した課題についても、昨今の社会情勢の変化に対応する形で、レポート課題図書の変更を実施した。

### (3) 既存のゼミナール・演習のより一層の充実

社会学部の卒業論文・卒業制作の発表会「シャカリキフェスティバル」における卒業論文と

制作作品の発表バランスの適正化に関して、「シャカリキフェスティバル」担当教員の精査によって、卒論発表は各ゼミ1名、卒業制作発表者は各ゼミ2名を上限に選抜した。その結果、全体(27件)の約3分の1が卒業制作発表(8件)となり、3教室のうち1教室を卒業制作セッションに設定し、数、質ともに適正な基準であった。

(4) 学修内容に対応したテキスト・シリーズの刊行

コース別の学修内容に対応したテキスト・シリーズの刊行を継続し、平成25年度は『マスコミュニケーションの新時代』を刊行した。

## 2 本学の教育を受けるにふさわしい志願者・入学者の受け入れ

(1) 経済学研究科の入試日程変更と高度職業人コースの改善

経済学研究科博士前期課程の入試実施日と高度職業人コースの入試問題の見直しを行った結果、平成26年度入試において、前学期1名、後学期2名の志願者を確保し、初めて公務員プログラムの志願者を得た。

(2) 人文科学研究科進学説明会の改善

人文科学研究科への志願者増加のため、進学説明会の開催について、学内だけではなく学外向けの広報も行った。

## 3 キャリア教育・キャリア支援の充実

(1) キャリア教育の充実

① 「キャリアデザイン論」の授業において、本学OBを活用した授業が行われた。授業は本学OBがゲストスピーカーとして参加し、学生から事前に質問を受けて、講師がその質問に答えるという形で実施された。

② インターンシップは、授業科目と公募の両面において支援を行い、キャリア教育との有機的な連携を図った。

(2) 就職相談体制の改善

キャリア支援センターの移設に伴い、就職相談体制を改善し学生の利用向上を図った結果、平成25年4月～平成26年1月の面談総数は6,500件と前年比17%増となった。また、火・木曜日は開室時間を18時30分までとし、通常より1時間半延長して利用者の便宜を図った。さらに、就職決定と面談回数やSPI模試などの分析を行い面談の効能を検証するとともに、就職活動及び学生生活の諸活動との相関分析を実施した結果、面談回数が多い学生は、就職決定率が高い傾向にあることが判明した。

(3) 学部別・学年別の進路支援体制の確立

① 学部別の支援体制として、学部別相談担当制を継続するとともに、学部別にフリー担当者を設け随時対応を可能にした。また、セミナーや全員面談を学部別に開催して体制の充実を図った。

② 3年次生向けの就職支援は、12月に準備完了となるよう年内に各種プログラムを設定した。4年次生次向け支援として、毎週火曜日にハローワークとの連携支援、企業説明会を月1、2回、合計10回実施し、マッチングの促進を図った。また、1、2年次生向けにキャリアツアーを9回、コミュニケーションゲームを1回実施した。

(4) 啓発的講座の設置

本学卒業生を講師に迎えた実践的な就職支援セミナーである「武蔵しごと塾」の実施を継続し、11月には「課題発見とネクストアクション」、2月には「内定強化」と、学生の時々のニーズに合致した内容で展開した。卒業生が主体的に運営を行なう「番外編」も3回実施し、商社をはじめ希望学生の多い業界で展開した。また、業界研究総論を、業界別講座に先立ち実施し、働き方からの仕事理解の深化を図った。

(5) 学内企業説明会の開催と企業訪問の強化

3年次生対象の学内企業説明会には147社の参加があり、うち1割は上場や大手企業の新規参加が実現した。また、開催時期を12月と1月に変更し、学生が参加し易くするとともに、企業の満足度向上にもつなげた。4年次生対象の学内企業説明会は、5月～12月の各月と2月に開催した。また、専務理事同行による企業訪問を都市銀行や上場企業などを中心に行い、学内説明会参加企業との関係強化を図った。

(6) 教員採用者の増加に向けた取り組み

公立学校を訪問し、臨時任用教員を含めた教員採用の仕組みや教員採用ニーズの調査を行い、採用試験対策を実施した。公立の教員採用試験合格者以外に、公立臨任教員3名、私学常勤・非常勤各1名の計5名の採用に繋がっている。

(7) 出口広報の展開

平成24年度に引き続き首都圏の採用担当者や経営層にターゲットを絞り、ビジネス誌に本学の教育システムの内容と学生の成長をアピールする記事広告や純広告を展開した。加えて、記事広告の別刷りも作成し企業や学校関係者に配布することで、新たなステークホルダーへの出口広報を展開した。

#### 4 グローバル化した社会で活躍できる人材の育成強化

(1) 留学支援体制の整備

社会学部において、留学しても修学期間4年間で卒業が可能となるためのカリキュラム改変の要点を整理した。また、留学予定者に対する履修指導のポイントを策定し、留学前に面談を実施した。

(2) TUJ(テンプル大学日本校)との単位互換制度の促進

TUJとの単位互換制度において、TUJからは前学期に交換学生1名と科目等履修生1名を受け入れ、後学期は科目等履修生3名を受け入れた。本学からは、夏学期3名、秋学期1名の学生を派遣した。

(3) 交換留学の促進

平成26年度より新規の協定校である国立政治大学(台湾)からの受入れ2名、フオンティス・インターナショナル・ビジネス・スクール(オランダ)からの受入れ1名と同スクールへの派遣2名が決定した。なお、平成25年度の交換留学生は、受入れが17名、派遣が18名であった。

(4) Independent Student の受入れ体制の確立

Independent Student の受入れ人数を年間10名に増員することを決定し、平成26年度より留学生6名の受入れが決定している。

## 5 時代の要請に対応した大学院教育の見直しと展開

### (1) 研究科の教育方針の検証

平成 25 年9月の大学 Web サイトリニューアルにおいて、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの掲載枠組みを、研究科単位に改めた。これに際して、各研究科においてポリシーの検証と改訂を行った。また、各研究科の教育研究上の目的を、各研究科規則に明文化した。

### (2) 人文科学研究科の収容定員減とカリキュラム改変

平成 27 年度より、人文科学研究科博士前期課程及び後期課程の収容定員を減ずると同時に、現行の「研究者コース」「キャリアアップ・生涯学習コース」を「専門研究コース」「キャリアアップ・コース」「生涯学習コース」に再編成し、「キャリアアップ・コース」のなかの「教員能力開発プログラム」を特に強化、大学院進学者に多い専修免許状取得希望者の能力開発を促進し、研究者養成だけでなく職業人養成の充実を図るため、カリキュラム改変を実施することを、人文科学研究科委員会及び大学院委員会において議決した。

### (3) 大学院生へのキャリア支援

大学院生のキャリア支援の一環として、人文科学研究科で学んだ過去の大学院生たちの進路を紹介するチラシ資料を作成し、進学説明会等で配付した。

## 6 研究活動の活性化と充実

### (1) 採択プロジェクト実施の支援強化

平成 24 年度に採択された「科学技術振興機構(JST)研究成果展開事業」(平成 24～25 年度、課題名「放射能環境標準物質の開発」、代表者 薬袋 佳孝)については、プロジェクトの中核機関として受託資金の適切な管理・執行体制を構築できたことに加え、研究成果が JST から高く評価され、当初約 4,000 万円であった受託額が、年度途中で大幅に増額され、総額は約1億 5,000 万円となった。

### (2) 研究プロジェクトを通じた海外研究者との交流促進

平成 24 年度に採択された「文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(平成 24～28 年度、事業名「東アジアにおける人的交流がもたらす経済・社会・文化の活性化とコンフリクトに関する研究」、代表者 板垣 博)は、経済・人文・社会の3つのグループで展開しており、海外の大学及び企業の訪問を通じて、現地調査及び海外研究者との交流が進んだ。また、当該事業によって、各学部内の研究交流が促進されている。

### (3) 学位授与博士論文の Web 公開

平成 25 年度以降に本学で学位授与する博士論文について、機関リポジトリでの公開を開始した。なお、本年度の博士学位授与件数は、人文学(論文博士)が1名、社会学(論文博士)が2名である。

### (4) 科学研究費補助金獲得の促進

科学研究費補助金の採択件数は 25 件(内、新規 11 件)であり、平成 24 年度より3件増加した。補助金総額は約 4,500 万円(内、間接経費 約 1,000 万円)であり、平成 24 年度より約 830 万円の減であった。

## 7 社会に開かれた大学としての取組みの強化

### (1) 練馬区との連携

- ① 練馬区との共催による公開講座は、「何を学ぶの？練馬区の学生」と題して開催し58名の受講者があり、練馬区文化振興協会との共催による公開講座は、「能をめぐる文化史」と題して開催し201名の受講者があった。
- ② 「若者と区長の懇談会」に本学学生が参加し、活発な意見交換がなされた。
- ③ 「練馬区武蔵大学特別聴講生制度」(全28名)を実施した。
- ④ 「第8回若者と市民の環境会議」を本学で開催し、大学構内エコツアーとして武蔵ミツバチ園観察会と学内の自然観察会を実施した。

### (2) 公開講座、イブニングスクールの開催

本学主催の公開講座は、「市民が動かす社会」(秋季)及び「儒教の過去と現在」(春季)を統一テーマに2回(1回につき4講座)実施し、秋季は66名の参加、春季は205名の参加があった。また、イブニングスクールは、「アベノミクスに関する考察」を統一テーマに1回(4講座)実施し、166名の参加があった。

### (3) 土曜講座、ホームカミングの開催

同窓会との連携による土曜講座は、7月に「ディズニー」をテーマに開催し151名の参加、12月に「ジャズ」をテーマに開催し119名の参加、2月に「武士」をテーマに開催し64名の参加があった。卒業生のホームカミングは、卒業回期の下一桁に「0」の付く卒業生を対象に11月に開催し200名の参加があった。

### (4) 大学図書館の蔵書に関する講演会の開催

図書館公開の一環として、前学期に本学名誉教授による第2回武蔵大学図書館セミナー「知られざるイギリスの女性作家」(講師 櫻井 毅)の続編を開催し、14名の受講があった。また、後学期に第3回大学図書館セミナー「バルザックと絵画の世界」(講師 私市 保彦)を開催し、受講者は30名であった。

### (5) RIS(Risk and Insurance Seminar)2013の開催

全国の大学における保険、リスク関係のゼミナールを中心に研究発表を行う大会である「RIS2013」を本学で開催し、全国の20大学から300名近い学生が参加した。本学からは経済学部ゼミナールの2チームが報告を行った。

## 8 学生生活等への支援強化

### (1) 経済的支援の促進

- ① 地方学生への経済的支援および学業奨励として、平成26年度から地方学生奨励奨学金と特別奨学金との併給が可能になるように規程を改正した。
- ② 東日本大震災被災学生支援として設立された、小玉美意子名誉教授の寄付による「武蔵しゃくなげ奨学金」により、福島県からの入学生1名に100万円が給付された。

### (2) 障がいのある学生の修学支援

「障がいのある学生の修学支援に関する武蔵大学の指針」を、大学協議会(平成26年2月20日)で議決した。また、全学避難訓練で障がい学生対応の訓練を実施し、災害時における避難体制について検討した。

### (3) SNSによるトラブル防止と禁止薬物等の指導



SNS によるトラブル防止について学生生活ガイドに明記し、薬物問題とともに周知・啓発活動を継続した。

(4) 学生ボランティア活動の支援

他大学ボランティアセンターの視察、ボランティア専用掲示板の設置(3号館)、ボランティア専用パンフレットスタンドの設置(10号館)、ボランティア入門講座の実施(講師:練馬区社会福祉協議会職員)を行った。また、本校の協定校であるオハイオ大学が平成23年3月11日の東日本大震災以降、毎年日本で行っているボランティア活動「TOMODACHI イニシアチブ」に、平成25年度は本学学生が3名参加した。

(5) 学生の健康を守る取り組み

平成25年度から禁煙相談を開始し、喫煙所への掲示に加え、大学Webサイト及び3Sを利用して学生に周知した。相談件数は13件で、内3名に対してニコチン製剤の補助を行った。また、学生支援センター長より「大学構内の喫煙環境に関する要望書」を総務部長に提出し、これにより平成25年12月末をもって、生協食堂入口前の喫煙所が撤去された。

## II 教育・研究活動を支える制度・環境等の整備

### 1 建物・教育・自習スペース等の充実

(1) 部局の移転

新1号館へ移設した部局の跡地の有効利用として、キャリア支援センター、教職課程事務室及び学芸員課程事務室を8号館に移設し、学生支援の向上と施設の整備を図った。

(2) 「FD 教育支援コーナー」の設置

大学図書館と連携し、教員の教育改善のための共用の場として「FD 教育支援コーナー」を設置し、FD 関連図書を選書して配架した。選書に当たって、教員自身が積極的にFDに取り組むための「FD 関連書籍見計らい制度」を実施した。

(3) 情報基盤の整備

- ① 平成26年4月より全学生・教職員の身分証をICカードに切り替える準備を整えた。
- ② 仮想サーバーの導入を進め、サーバーの統合を図った。
- ③ 統合できるシステムについてはID/パスワードの統合を図り利便性を向上させるとともに、パスワードの強化を実施した。
- ④ 全教室の教室AV機器整備を完了した。
- ⑤ e-learning 学習管理システムの統合を行った。

(4) 模擬授業教室の整備

教職課程の模擬授業教室(学習室)の利用方法について運用規程を作成し、ガイダンス等を通じて学生に周知徹底した。学生は「教育関係書籍を活用しての教材研究」「DVDの視聴」「模擬授業の練習」「教員採用試験に向けての自習室」等として利用し、年間4回実施される教員採用模擬試験の会場としても利用している。また、各教科別に複数の検定教科書や指導書の整備が進み、多様な教具を活用して模擬授業教室の効果的な活用が進んだ。

### 2 制度・組織・組織運営の充実

#### 【制度】

(1) 自己点検・評価体制の見直し

平成 26 年度に大学基準協会による認証評価を受審するために、全学的な自己点検・評価を実施して申請を行った。また、その点検作業において自己点検・評価体制の見直しを図り、現行の自己点検・評価委員会は平成 25 年度をもって廃止し、平成 26 年度からは大学評価実施委員会と執行部会議が責任主体となって取り組む体制の構築を整えた。

(2) 成績評価の適正な運用

授業担当者への成績評価依頼の際に、履修者 30 名以上の講義科目については評価配分目安を周知し、配分が著しく偏っている授業担当者に対しては改善を促した。

(3) 教職課程研究協力者制度の創設

教員養成段階における実践的指導力の育成に向け、教職学生への多角的指導及び教職課程経営への現場教師・専門家サイドからの協力を求め、教職課程指導の改善を図るための「教職課程研究協力者制度」を創設し、平成 25 年 11 月末の教育実習・教職実践演習合同集中授業の後に、協力者会議を実施した。

(4) 大学図書館における貸出規則の整理

大学図書館システムのリプレイスに当たり、貸出規則を見直し、利用者区別の貸出冊数、貸出期間を整理した。また、四大学相互利用に関する貸出条件も五大学図書館懇談会で承認された。

【情報公開】

(1) 大学 Web サイトの全面リニューアル

大学 Web サイトを、「ゼミの武蔵」の統一したメッセージを踏襲しつつ学園全体のイメージとも統一させ、各部署が制作していたコンテンツの整理・統合も含めた全面リニューアルを実施した。誰もが使える CMS の導入によって、各部署からの情報発信量も増加した。また、学生が制作する「WEB マガジン」を発行し、SNS での情報発信も開始するなどの全学的広報展開が拡大した。

【運営】

(1) 講義科目における授業規模の適正化

履修希望者が 300 名を超える授業について、抽選処理を適切に行うとともに、履修者定員 250 名を超える授業の傾向分析を開始した。平成 25 年度の総合科目の講義科目においては、履修希望者が 250 名を超える授業は全体の約 20%であり、一部の授業に偏る傾向が見られた。

(2) 履修動向分析の実施

基礎教育センターで、平成 23 年度カリキュラムの最初の適用集団である平成 23 年度入学生の 3 年間の履修動向分析を行い、基礎教育センター所属教員の担当科目について時間割の見直しを行った。

(3) 教職員研修の実施

学生相談室主催で、平成 25 年 11 月に発達障害が疑われる学生への対応について、教職員向けのオータムセミナーを開催した。参加者は、大学教員 8 人、高中教員 5 人、職員 15 人であった。

(4) MCV における外国語教育サービスの推進

- ① 専門的な知識と豊富な経験を持つアドバイザーを配置する「英語学習カウンセリング」の実施は、学期期間中週1回、曜日を固定することなくバランスよく配置し、前学期 13 日、後学期 13 日、計 26 日実施した。また、武蔵3S での空き時間帯の周知や教員による奨励などによって利用率向上に努めた結果、利用率は 89%に向上した。
- ② 定員制のプログラムについて、キャンセルや無断欠席の対策として、後学期より、MCV の e-learning システム(Moodle サイト)を導入し、プログラム予約・キャンセルがオンラインでできるようにするとともに、提供プログラムの時間帯、回数等随時見直しを行った。また、Words and Expressions (週ごとに覚えてもらう表現)を掲示する黒板や各国のカードを掲示する世界地図設置、椅子やテーブルの配置換え等を随時行い、提供サービスと連動した効果的な施設レイアウトを模索した。さらに、MCV 学生スタッフにアクティビティの企画・実施やイベントでの役割分担を求めて、能動的に運営に関わる機会の促進を図った。

(5) 大学図書館サービスの推進

- ① 専任職員4名が各学部を担当し、各学部1回の企画展示を行った(人文学部7月、経済学部 10 月、社会学部 12 月)。経済学部の企画では、イブニングスクールの開催時期とあわせて、企画展示を行い、ブックトークを3回開催した。
- ② 大学図書館でのゼミガイダンスの配布資料を大幅に改訂し、各ガイダンスの内容にあった資料を配布して理解を深める助けとした。さらに理解度チェックシートによって、教員・学生の理解度を確認できるようにした。

## <高等学校中学校>

### I 高等学校中学校のビジョン

#### 1 「自ら調べ自ら考える」教育の強化

- (1) 「本物に触れること」、「自ら調べ自ら考える教育」を実践してきた。短期的に成果を示すことも大切だが、教育には時間がかかる。卒業後も活躍できる生徒を育てたい。そのためにはどのような教育をすべきか考えている。中等教育として十分な責任をはたしているかを検証しながら「学び」を実践した。

#### 2 国際的視野を身につける教育

- (1) 8月5日(月)～9日(金)、TUI ENGLISH SUMMER SCHOOL に高校生が参加した。テーマは「世界を変えた 10 冊の本」。知的刺激を喚起するテーマで、参加した生徒も積極的に発言していた。5名の生徒に対し、アシスタントの学生も付く贅沢な環境で授業が行われた。
- (2) 海外で活躍している卒業生の講演、海外の大学から関係者を招いての講演、説明会を以下の通り行った。

4月8日 ハーバード大学の博士課程在学中卒業生による相談会

6月15日 ウェズリアン大学で学んでいる卒業生の報告会

7月20日 コロンビア大学教授(物理)卒業生による講演

10月26日 ハンガリー国立大医学部説明会。ハンガリー医科大学事務局の協力で説明会を実施した。対象は生徒、保護者。

- (3) 狂言教室

11月14日(木)、大講堂で茂山忠三郎狂言会による狂言教室を行った。3年に一度、「本物に触れる」ことの一環として高校生対象に行われてきた。保護者、学内教職員にも公開している。国際的視野という、海外にばかり目が行きがちだが、このような伝統文化を身近に感じることは大切である。生徒も舞台上上がり、演技指導を受けるなど、積極的に公演を楽しんでいた。

#### 3 進路決定の推進

- (1) 卒業生を招いてのキャリアガイダンス、進学ガイダンスを7月、12月、3月に実施した。毎年、通常の授業ではできないことを特別授業で行っている。講師は卒業生を中心にいろいろなジャンルで活躍している方を招き、生徒に自分の将来を考えさせる目的で行っている。どこの大学に進むかではなく、まずはどのような大人になりたいかを考えさせている。『本当にグローバルに活躍したいなら今何をすべきか』(外務省大臣官房)、『海外でのフィールドワーク経験と研究成果』(名古屋大学大学院教授)、『女性と仕事、子育てについて』、『国際弁護士として』など、テーマ、講演者は多岐にわたっている。大学生は、大学生活について(中3対象)、受験ガイダンス(高2対象)を行った。また、大学生が作成した小冊子『武蔵と受験』を高校生全員に配布した。

## II 教育内容を達成するための方策

### 1 カリキュラムの見直し

- (1) 学科主任会議の中で今後の見直しを検討している。
- (2) 大学進学に向けての対策と、生徒が何を学ぶべきかの検討を行っている。  
大学進学実績を上げることは大切だが、中 1～2で学びの基本姿勢、中 3～高 1 で将来像を描かせること、高 2～3で希望する大学に合格させるための方策を検討した。

### 2 専任教員の増員

- (1) 充実した授業を行うためにも、日々の授業以外の校務をこなすためにも専任教員を増やすことが必要だが、まだ実現していない。

### 3 授業

- (1) 大学進学にも十分な対応ができるカリキュラムの見直しを検討してきた。
- (2) 模擬試験は高 1～3で実施した。その内容も、以前より難易度の高い模擬試験を導入している。放課後の補習、夏休みの補習も学習が思うように進まない生徒、授業よりもっと進んだことを学びたい生徒に対し、教員の有志が行っている。

### 4 校外学習

- (1) 山上学校・海浜学校 …… 7月12日(金)～23日(火)  
山上学校は7月12日～19日まで中1全体を2班に分け、海浜学校は7月12日～23日まで中2全体を3班に分け、3泊4日の日程で行った。  
山上学校は寮の設備が十分に使えないため、隣にある青木旅館の協力を得て実施した。今後の山上学校のあり方は検討中である。
- (2) 天文実習 …… 11月2日(土)、3日(日)  
八ヶ岳少年自然の家で実施した。中学3年生対象に毎年行っている。武蔵での事前の観測グループ別のテーマ設定をもとにした具体的な観測計画の立案、及びそれに基づく対象天体の観測と現地での望遠鏡操作講習会が主な目的である。太陽観測部 OBも多数、講師として参加している。
- (3) 地学巡検 …… 12月11日(水)  
中学1年生の地学巡検を行った。神奈川県立生命の星・地球博物館の展示を見学、午後は箱根火山の見学を行った。大観山、山伏峠からは箱根火山の山々がしっかりと見渡せ、富士山も頂上から裾のまで一望することができた。大涌谷では地形観察・野外観察を行った。

### 5 国外研修制度、国際交流

- (1) 1988年に始まった国外研修制度は25年目を迎えた。多くの研修生がこの制度を使って各国で研修を行い、ほぼ同じ数だけの研修生を諸外国から迎え入れた。武蔵での国際化は今に始まったことではなく、この当時からグローバルであったし、遡れば旧制高校の時代も武蔵はグローバルであった。

① 武蔵から派遣の国外研修生は以下の通り。

ドイツ 3/16～5/12(ベルリン 2名、ミュンヘン 1名)、オーストリア 1名

フランス 3/15～5/11(リヨン 1名、ラ・ロッシュェル 2名)、中国(北京) 3/9～4/20 5名

韓国 3/8～4/13 2名、英国(Malvern)1名 6/13～7/2

② 提携校からの留学生は以下の通り。

フランス ラ・ロッシュェルから2名(男女1名)、ドイツ ミュンヘンから 4名(男子1名、女

子3名)9/1～5、ベルリンから2名(男子) 9/30～11/10、オーストリアから 1名(男子)

8/13～9/6、韓国から2名(女子2名)1/12～2/10、英国(Malvern)1名 6/3～13、中国

から5名(女子4名)1/19～2/16

③ 赤城国際交流合宿 …… 9月2日(月)～5日(木)

赤城青山寮、青木旅館で行った。フランス、ドイツ、オーストリアからの留学生7名と第二外国語(ドイツ語、フランス語)中級・上級履修者の中から26名が参加して行った。

ベルリンからの留学生は9/30から武蔵に通学し、11/10まで武蔵生徒と一緒に授業を受け、交流を深めた。

(2) 10月18日(金)、サウジアラビア Dar Al Fikr Schoolsから男子中学生15名と教員2名、通訳1名、事務局1名が来校した。物理科教員が特別プログラムを組み、凍った二酸化炭素を液体、気体に戻す実験(二酸化炭素液化実験)を行った。生徒達は目を輝かせて見ていた。昼にはイスラムのお祈りをする風景も見ることができ、教員にとっても貴重な体験であった。

## 6 校友会活動

(1) 記念祭 … 4月26日(金)～28日(日)

来場者数は約8500人。期間中に学校紹介(学校説明会)を開催し、教員の他に在校生、卒業生が話をした。また代表委員会主催の麻布、開成、武蔵の生徒座談会も実施した。

(2) 体育祭 …… 10月10日(木)、11日(金)

10日が球技大会、11日が団体競技。サッカー、リレー、野球、ドッジボールなど、教員も参加する競技が2日間ともあり、生徒と一緒に気持ちのいい汗を流した。

(3) 強歩大会

2月9日(日)の予定であったが、前日からの大雪により、中止となった。八王子小宮公園～小金井公園までの24kmのコースを教員と生徒が歩く予定であった。

## 7 情報の共有

(1) 7月に「大櫓」を発行。保護者に学校の様子を伝えている。

(2) Webページを刷新し、学園での統一を行った。昨年度までと比較して、構成、内容ともよくなった。

(3) 保護者、生徒に対する個別相談、生徒・保護者対象のワークショップ、講演会を行った。

(4) 校務システムを入れ替え、新たなシステムづくりをすることを決定した。それにより、生徒情報

のさらなる一元化、教職員の負担軽減を図る。

### Ⅲ 教育の実施体制に関する方策

#### 1 少人数学級

- (1) クラスを二つに分ける分割授業は行っている。35人以下の少人数学級については教室サイズ、数、教員数の不足により、実現は難しい。将来の検討課題として視野には入れている。

#### 2 高校編入

- (1) 他校では高校入試を中止する学校はあるが、これから実施する学校はない。少子化の現在、当面は考えないが検討は続ける。

#### 3 進路情報部の充実

- (1) 進路情報部を中心に模試などの情報を速やかに生徒に伝えてきた。
- (2) 学内模試の回数を増やし、外部模試受験も積極的に勧めている。
- (3) 進路情報室に各種案内、大学受験に必要な書籍などを置いて生徒の自覚を促している。
- (4) 海外の大学に進学を希望する生徒に対して様々な支援を行った。

#### 4 広報活動の充実

- (1) 内外での学校説明会の回数を増やし、受験生およびその保護者に対し、きめ細かく対応した。
- (2) 塾関係者に対しての説明会を実施し、情報を発信した。主に大手進学塾を対象に、校長、教頭、広報担当者が塾に出かけ、武蔵の教育について説明会を行った。その結果として、中学受験者数が昨年比3割増しとなり、武蔵に合った、好奇心のある生徒の入学につながった。
- (3) Webページなどを通して正確な情報を発信した。
- (4) 学園広報室とも連携を深め、今後の対応を検討した。

#### 5 奨学金制度の充実

- (1) 海外大学へ進学を考えている生徒、保護者に対し、「海外直接進学奨励基金規程」について説明した。

#### 6 卒業生のサポート、交流

- (1) 特別授業での講演は前述の通り。今回講演をお願いした卒業生以外にも多くの卒業生から講演したいとの声多く、次回以降も在校生に刺激を与えてもらうつもりである。
- (2) 多くの医学関係の卒業生に山上・海浜学校への付添医師として来ていただいた。
- (3) ホームカミングデー …… 9月21日(土)

各部現役との交流会(各部会場)、特別講演が行われた。講師は荒牧重雄氏(22期理 気象

部OB、東京大学名誉教授、山梨環境科学研究所所長)。テーマは「火山と地震・富士山の噴火」。多くの卒業生、在校生が聴講した。

## 7 学園事務組織の活用

- (1) 学園広報室との連携を深め、今後の方針を話し合い、どのような広報活動が出来るかを検討した。
- (2) 国際交流に関して、学園事務局と連携を深めた。
- (3) コンピュータシステムなどについて、情報システム部に業務を移管し、作業の効率化を図った。
- (4) 危機管理について、引き続き災害用品などの備蓄、災害マニュアルについて学園と協力しながら対策を検討した。

## 8 規程類の整備

- (1) 実情に合わせ、様々な規程について必要な見直し・検討を行った。カリキュラム、生徒への指導体制、学園との関係が大きく変わる変更については慎重に行っていく。
- (2) いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)に基づき、いじめ防止基本方針策定の準備をした。

## 9 施設整備

- (1) 理科棟、事務棟の耐震工事を7～8月に実施した。現在学園内に耐震上問題となる建物は無い。
- (2) 新棟、高中プールの今後について検討した。練馬区高さ制限の問題、学内の調整、カリキュラムへの影響など、考えなければいけない課題は多いが、現在よりもよりよい状態を目指して、今後も検討を続けていく。

## IV 高大連携に関する方策

### 1 大学、高中教員の人事交流

- (1) 英語科、理科の教員が大学での講義を行った。

### 2 テンプル大学との連携

- (1) 夏のサマースクールについては前述の通り8月5日～9日に実施した。
- (2) REDパイロットプログラムがTUJの協力のもと、8月10日～31日、中学2年生を対象に実施された。16日～25日は会津高杖高原での合宿であった。参加生徒は24名、内武蔵生は23名、1名は他校生。31日に生徒によるプレゼンテーションが行われたが素晴らしい発表であった。英語力の上達は勿論、プレゼンテーションの方法も学んだ。  
REDプログラムについては、まだ様々な課題がある。生徒にどのようなメリットがあるのか、その



点が最重要である。真のグローバルに何が必要か。高中として生徒にメリットがあることは取り組んでいく。

### 3 留学準備講座への高校生の参加

- (1) 武蔵大学の授業に参加している。TOEFL 2名、アカデミック・イングリッシュ 5名が受講した。受講希望者から選抜し、7名が大学生に混じって受講している。

## § データ編

### 1 学生・生徒数

(1)平成21～25年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	平成25年度	60	13	8	0.13	－	140	28	0.20
	平成24年度	60	20	10	0.17	－	140	41	0.29
	平成23年度	60	30	20	0.33	－	140	48	0.34
	平成22年度	60	33	18	0.30	－	140	44	0.31
	平成21年度	60	22	14	0.23	－	140	45	0.32
大学	平成25年度	930	12,971	998	1.07	0	3,720	4,411	1.19
	平成24年度	930	16,543	992	1.07	1	3,720	4,520	1.22
	平成23年度	930	16,895	1,246	1.34	2	3,630	4,690	1.29
	平成22年度	930	16,928	1,059	1.14	7	3,540	4,558	1.29
	平成21年度	930	16,314	1,061	1.14	10	3,450	4,443	1.29
高等学校	平成25年度	160	－	172	1.08	－	480	507	1.06
	平成24年度	160	172	172	1.08	－	480	510	1.06
	平成23年度	160	170	170	1.06	－	480	507	1.06
	平成22年度	160	169	169	1.06	－	480	507	1.06
	平成21年度	160	172	172	1.08	－	480	517	1.08
中学校	平成25年度	160	443	174	1.09	－	480	522	1.09
	平成24年度	160	525	176	1.10	－	480	525	1.09
	平成23年度	160	578	175	1.09	－	480	525	1.09
	平成22年度	160	577	176	1.10	－	480	528	1.10
	平成21年度	160	566	176	1.10	－	480	524	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

## (2) 平成21～25年度 学生・生徒在籍者数一覧

			平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	535	144	534	148	582	161	579	163	587	163
			679		682		743		742		750	
		経営学科	442	245	462	267	497	268	517	267	538	264
			687		729		765		784		802	
		金融学科	407	118	410	110	423	107	382	98	377	99
		525		520		530		480		476		
		計	1,384	507	1,406	525	1,502	536	1,478	528	1,502	526
			1,891		1,931		2,038		2,006		2,028	
	人文学部	欧米文化学科	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
			0		0		0		1		5	
		日本文化学科	0	0	0	0	1	0	2	0	5	2
			0		0		1		2		7	
		比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0		0	
		英米比較文化学科	42	102	67	188	101	270	127	338	109	327
			144		255		371		465		436	
		ヨーロッパ比較文化学科	39	87	70	180	88	264	116	352	104	338
			126		250		352		468		442	
		日本・東アジア比較文化学科	54	85	108	167	150	247	182	319	168	317
			139		275		397		501		485	
		英語英米文化学科	102	225	82	154	51	80	—	—	—	—
		327		236		131		—		—		
	ヨーロッパ文化学科	74	278	51	185	34	108	—	—	—	—	
		352		236		142		—		—		
	日本・東アジア文化学科	112	221	85	151	50	86	—	—	—	—	
		333		236		136		—		—		
	計	423	998	463	1,025	475	1,055	427	1,010	388	987	
		1,421		1,488		1,530		1,437		1,375		
社会学部	社会学科	275	323	270	334	267	351	247	349	224	341	
		598		604		618		596		565		
	メディア社会学科	196	305	214	283	226	278	235	284	197	278	
		501		497		504		519		475		
	計	471	628	484	617	493	629	482	633	421	619	
		1,099		1,101		1,122		1,115		1,040		
大学合計			2,278	2,133	2,353	2,167	2,470	2,220	2,387	2,171	2,311	2,132
		4,411		4,520		4,690		4,558		4,443		
大学院	経済学研究科	博士前期	1	0	4	0	9	1	11	1	12	1
			1		4		10		12		13	
		博士後期	4	0	6	0	6	0	5	0	5	2
		4		6		6		5		7		
		計	5	0	10	0	15	1	16	1	17	3
			5		10		16		17		20	
	人文科学研究科	博士前期	4	8	7	15	8	16	4	13	3	14
			12		22		24		17		17	
		博士後期	2	9	1	8	2	6	5	5	5	3
		11		9		8		10		8		
	計	6	17	8	23	10	22	9	18	8	17	
		23		31		32		27		25		
大学院合計			11	17	18	23	25	23	25	19	25	20
		28		41		48		44		45		
高等学校			507	—	510	—	507	—	507	—	517	—
		507		510		507		507		517		
中学校			522	—	525	—	525	—	528	—	524	—
		522		525		525		528		524		
合計			3,318	2,150	3,406	2,190	3,527	2,243	3,447	2,190	3,377	2,152
		5,468		5,596		5,770		5,637		5,529		

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は平成23年に改組。

## (3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

## ①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	12,429
	経営学科	10,554
	金融学科	1,832
	計	24,815
人文学部	英米比較文化学科	622
	ヨーロッパ比較文化学科	570
	日本・東アジア比較文化学科	594
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
計	16,189	
社会学部	社会学科	1,975
	メディア社会学科	789
	計	2,764
大学合計		43,768

## ②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	10,659
高等学校合計	12,734

## (4) 大学院学位授与状況

## ①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	累計
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	0	3	6	5	6	114
		女	0	0	1	0	1	
	計	男	0	3	6	5	6	
		女	0	0	1	0	1	
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	1	3	2	0	0	339
		女	1	2	0	0	0	
	日本文化専攻	男	0	1	0	1	2	
		女	3	4	3	3	4	
	社会学専攻	男	0	1	0	0	0	
		女	0	2	1	2	2	
	計	男	1	5	2	1	2	
		女	4	8	4	5	6	
合計	男	1	8	8	6	8	453	
	女	4	8	5	5	7		
	計	5	16	13	11	15		

## ②博士学位授与者数

			平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	累計
経済学研究科	博士(経済学)	課程	0	1	0	0	1	4
		論文	0	0	1	0	0	7
		計	0	1	1	0	1	11
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	0	0	0	0	4
		論文	1	0	1	0	1	3
		計	1	0	1	0	1	7
	博士(社会学)	課程	0	0	1	0	0	2
		論文	2	0	0	0	0	4
計	2	0	1	0	0	6		

## (1)大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	7	3
	博士後期	0	0
	経済学研究科計	7	3
人文科学	博士前期	2	2
	博士後期	0	0
	人文科学研究科計	2	2

## (2)大学入試

## ①一般選抜試験

## a. センター方式(前期日程)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	657	657	220	3.0
	経営	502	502	153	3.3
	金融	641	641	278	2.3
	学部計	1,800	1,800	651	2.8
人文	英語英米文化学科	247	247	89	2.8
	ヨーロッパ文化学科	369	369	115	3.2
	日本・東アジア文化学科	219	219	88	2.5
	学部計	835	835	292	2.9
社会	社会	556	556	143	3.9
	メディア社会	527	527	114	4.6
	学部計	1,083	1,083	257	4.2
大学計		3,718	3,718	1,200	3.1

## b. センター方式(後期日程)入試 2科目型

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	162	162	60	2.7
	経営	146	146	39	3.7
	金融	90	90	20	4.5
	学部計	398	398	119	3.3
人文	英語英米文化学科	73	73	50	1.5
	ヨーロッパ文化学科	119	119	66	1.8
	日本・東アジア文化学科	61	61	33	1.8
	学部計	253	253	149	1.7
社会	社会	157	157	67	2.3
	メディア社会	114	114	43	2.7
	学部計	271	271	110	2.5
大学計		922	922	378	2.4

## c. 一般方式入試(個別学部日程)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	528	507	61	8.3
	経営	577	551	67	8.2
	金融	168	162	31	5.2
	学部計	1,273	1,220	159	7.7
人文	英語英米文化学科	324	320	78	4.1
	ヨーロッパ文化学科	380	364	85	4.3
	日本・東アジア文化学科	249	240	74	3.2
	学部計	953	924	237	3.9
社会	社会	704	677	172	3.9
	メディア社会	721	703	148	4.8
	学部計	1,425	1,380	320	4.3
大学合計		3,651	3,524	716	4.9

## d. 一般方式入試(全学部日程)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	901	879	124	7.1
	経営	895	876	109	8.0
	金融	850	831	118	7.0
	学部計	2,646	2,586	351	7.4
人文	英語英米文化学科	350	342	66	5.2
	ヨーロッパ文化学科	401	394	81	4.9
	日本・東アジア文化学科	350	344	82	4.2
	学部計	1,101	1,080	229	4.7
社会	社会	766	755	68	11.1
	メディア社会	754	740	64	11.6
	学部計	1,520	1,495	132	11.3
大学合計		5,267	5,161	712	7.2

## ②AO入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
人文	英語英米文化学科	46	13
	ヨーロッパ文化学科	15	8
	日本・東アジア文化学科	21	10
	学部計	82	31
社会	社会	17	4
	メディア社会	27	5
	学部計	44	9
大学合計		126	40

## ③指定校制特別入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	学部計	80	61

## ④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒・社会人・外国人学生)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	0	0
	経営	0	0
	金融	0	0
	学部計	0	0
人文	英語英米文化学科	0	0
	ヨーロッパ文化学科	2	2
	日本・東アジア文化学科	6	3
	学部計	8	5
社会	社会	2	0
	メディア社会	1	0
	学部計	3	0
大学合計		11	5

## (3) 中学入試

	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年
志願者	569	443	525	578	577
受験者	556	433	517	569	569
入学者	175	174	176	175	176

### 3 進路状況

#### (1) 大学

##### ①平成 25 年度(平成 26 年 3 月)卒業生 就職状況

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	994	889	832	93.6	0.2
経済学部	399	360	342	95.0	2.2
人文学部	310	270	252	93.3	-0.9
社会学部	285	259	238	91.9	-1.8
男子合計	497	427	398	93.2	2.2
女子合計	497	462	434	93.9	-1.9

※平成 25 年 9 月卒業生含む。

##### ②平成 25 年度(平成 26 年 3 月)卒業生 主要就職先

■漁業:極洋 ■建設:安藤・間、きんでん、新日本空調、積水ハウス、大和ハウス工業 ■製造:伊藤園、東京コカ・コーラボトリング、中村屋、日本食研ホールディングス、メルシャン、クロスカンパニー、三景、共同印刷、凸版印刷、プロネクサス、三浦印刷、アイビー化粧品、アルビオン、サカタインクス、大日本除虫菊、ティーアンドケイ東華、日本パーカラライジング、富士レビオ、リケンテクノス、アイビー化粧品、ニチレキ、ユシロ化学工業、千住金属工業、コロナ、リンナイ、YKKAP、IHI運搬機械、アネスト岩田、サタケ、ニスカ、日本トリム、丸山製作所、ローレルバンクマシン、アイホン、アンリツ、オリエンタルモーター、京セラ、京セラドキュメントソリューションズ、鷺宮製作所、田淵電機、東芝三菱電機産業システム、ホーチキ、リオン、昭和飛行機工業、本田技研工業、三菱プレジジョン、アキレス、フコク、トーモク、パラマウントベッド、アイリスオーヤマ、イセトール、エース、オリバー、兼松日産農林、クリナップ、コマニー、スヴェンソン、タカラスタンダード、タカラベルモント、ディーエイチシー、ニフコ、日本フォームサービス ■商社:あらた、因幡電機産業、大塚商会、岡谷鋼機、加賀電子、加藤産業、兼松エレクトロニクス、ガリバーインターナショナル、サンゲツ、泉州電業、立花エレクトック、トーカン、トラスコ中山、ハピネット、三菱食品、山善 ■小売:ヤオコー、青山商事、コナカ、あさひ、アスクル、キタムラ、ユナイテッドアローズ ■金融:商工組合中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、ゆうちょ銀行、りそな銀行、足利銀行、京葉銀行、静岡銀行、常陽銀行、大光銀行、千葉興業銀行、中国銀行、筑波銀行、東京都民銀行、東和銀行、八十二銀行、東日本銀行、北陸銀行、武蔵野銀行、八千代銀行、山形銀行、横浜銀行、SMB C日興証券、岡三証券、東海東京証券、野村證券、NKSJひまわり生命保険、かんぽ生命保険、住友生命保険、日本生命保険、富国生命保険、ほけんの窓口グループ、明治安田生命保険、青木信金、青梅信金、川口信金、埼玉縣信金、芝信金、城南信金、城北信金、巢鴨信金、西武信金、多摩信金、東京シティ信金、東京信金、東京東信金、横浜信金、中央労金、農林中央金庫 ■不動産:FJネクスト、東栄住宅、日神不動産、レオパレス21 ■運輸:東日本旅客鉄道 ■ガス業:東京瓦斯 ■情報・通信:NTTドコモ、KDDI、インテージ、ディー・エヌ・エー ■宿泊:富士屋ホテル ■教職:金沢市立高岡中学校、埼玉県立ふじみ野高等学校 ■その他教育施設:埼玉医科大学、東京医科歯科大学、獨協医科大学、立正大学 ■複合サービス:日本郵便、日本年金機構 ■新聞:地域新聞社 ■出版:ぴあ ■放送:USEN ■広告:アサツーディ・ケイ ■リース:ジェコス、芙蓉総合リース ■サービス: ■公務員:厚生労働省、国土交通省、防衛省、千葉県庁、昭島市役所、足立区役所、稲城市役所、清瀬市役所、中野区役所、練馬区役所、八王子市役所、文京区役所、川崎市役所、坂戸市役所、東松山市役所、八千代市役所、川崎市役所<警察官>警視庁、埼玉県警察本部、山梨県警察本部<消防官>さいたま市消防局、東京消防庁

## (2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

## ① 国公立大学

	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	14	8	22	16	13	29	9	11	20	18	10	28	15	9	24
東京工業大	7	3	10	6	3	9	3	5	8	4	1	5	5	6	11
京都大	4	2	6	5	4	9	1	3	4	2	6	8	1	1	2
一橋大	7	5	12	5	2	7	3	6	9	2	4	6		5	5
千葉大	3		3	2	3	5	3	1	4	2	2	4	1	3	4
東京外国語大	2	1	3	4	1	5	1		1	1		1		2	2
東京芸術大				2		2				1		1			
東京海洋大				1		1					1	1		1	1
東京医科歯科大	1	2	3					1	1		1	1	2	1	3
東京学芸大	1	1	2					1	1				1		1
東京農工大													3	2	5
電気通信大				2	1	3				1	1	2			
首都大東京					1	1		1	1					1	1
北海道大	3	1	4		5	5	1	3	4	1	2	3	1	2	3
旭川医科大								1	1						
小樽商科大		1	1												
帯広畜産大														1	1
名寄市立大													1		1
東北大	2	1	3	2	2	4	1	1	2		2	2	2		2
秋田大											1	1			
岩手大								1	1						
福島大										1		1			
筑波大	3		3	1	1	2		1	1	2	1	3	1	2	3
茨城大														1	1
群馬大		1	1				1		1	1		1			
宇都宮大											1	1			
埼玉大	1		1												
横浜国立大	1	2	3		1	1							1	1	2
横浜市立大					2	2		2	2						
防衛大	1		1					1	1						
防衛医科大		1	1				1		1					1	1
浜松医科大		1	1	1		1								1	1
山梨大		1	1					1	1		1	1			
都留文科大							1		1						
信州大	1		1								1	1			
名古屋大		1	1		1	1	1		1	1		1			
新潟大					1	1									
金沢大	1		1								1	1		1	1
福井県立大								1	1						
滋賀大					1	1									
富山大		1	1												
京都府立医科大		1	1												
大阪大	1		1	1	2	3	1		1		1	1		1	1
神戸大					1	1									
広島大											1	1			
鳥取大				1		1		1	1						
島根大	1		1					1	1						
香川大	1		1												
高知大		1	1							1		1			
徳島大											1	1			
九州大		3	3				1	1	2		1	1			
福岡教育大														1	1
佐賀大											1	1		1	1
大分大					1	1									
熊本大		1	1												
琉球大				1		1							1		1
小計	55	39	94	50	46	96	28	44	72	38	41	79	35	44	79

②私立大学

	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大	1	1	2	2		2	4		4		3	3	1		1
早稲田大	10	8	18	11	12	23	10	13	23	9	8	17	10	11	21
慶應義塾大	14	5	19	11	10	21	8	9	17	9	6	15	5	6	11
上智大	3	1	4		1	1	2	3	5	4	3	7	1	1	2
明治大	1	4	5	3	2	5	1		1	1	3	4	2	2	4
法政大		1	1										1		1
立教大					2	2		2	2		2	2			
青山学院大		1	1					1	1						
中央大	3	4	7	1	1	2		1	1	2	2	4	1	2	3
東京理科大	4	5	9	1	3	4	1	3	4	3		3	2	3	5
国際基督教大				1	1	2		1	1				1	3	4
日本大		3	3					2	2		1	1		4	4
目白大					1	1									
専修大					1	1									
東洋大								1	1		2	2			
学習院大		1	1				1		1				1		1
成蹊大											1	1			
明治学院大										1		1			
帝京大					1	1		1	1		1	1			
国学院大								2	2	1	1	2			
拓殖大														1	1
昭和大							1		1					2	2
東邦大											1	1			
国土館大														1	1
二松学舎大														1	1
桜美林大								1	1						
高千穂大								1	1						
千葉工業大		1	1												
東京都市大		1	1										1	1	2
東京経済大		1	1												
東京工科大											1	1			
芝浦工業大	1	2	3										1		1
東京電機大														1	1
東京慈恵会医科大	1		1							2	2	4	1		1
東京医科大													1	1	2
日本医科大		1	1		1	1					2	2	1	4	5
獨協医科大					1	1									
聖マリアンナ医科大							1		1					1	1
日本獣医生命科学大				1	1	2							1		1
日本歯科大											1	1		1	1
順天堂大								1	1		1	1	1		1
北里大		1	1												
杏林大											1	1		2	2
明治薬科大							1		1						
多摩美術大															
武蔵野美術大		1	1				1		1		1	1			
東京造形大										1		1		1	1
国立音楽大							1		1						
洗足学園音楽大	1		1												
東京音楽大							1		1						
岩手医科大								1	1						
埼玉医科大														1	1
神奈川工科大		1	1												
神奈川歯科大													1		1
麻布大														1	1
東海大											1	1			
京都外国語大													1		1
京都造形芸術大													1		1
立命館大														1	1
産業医科大														1	1
小計	39	43	82	31	38	69	33	43	76	33	44	77	35	53	88



③海外の大学

	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
ハワイ大学(米)					1	1									
テンプル大学(米)				1		1									
ディーン大(米)													1		1
小計				1	1	2							1		1

④総合計

	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	94	82	176	82	85	167	61	87	148	71	85	156	71	97	168

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

① 平成25年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	1,068	275	669	2,904	334	338	489	519	259	456	7,311
	寄贈	115	34	38	527	1	7	45	16	13	102	898
	遡及	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	除籍	67	37	233	160	196	8	4	21	71	518	1,315
	年度計	1,116	273	474	3,272	139	337	530	514	201	40	6,896
	前年度累計	51,443	25,792	54,572	174,599	36,908	16,023	21,264	33,186	22,214	75,575	511,576
	総累計	52,559	26,065	55,046	177,871	37,047	16,360	21,794	33,700	22,415	75,615	518,472

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	215	108	186	737	51	15	102	180	86	260	1,940
	寄贈	3	0	2	102	0	3	0	2	3	3	118
	遡及	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	除籍	0	2	2	1	7	1	0	0	7	42	62
	年度計	218	106	186	839	44	17	102	182	82	221	1,997
	前年度累計	19,824	11,156	10,740	82,792	7,079	3,524	4,905	9,258	9,770	48,659	207,707
	総累計	20,042	11,262	10,926	83,631	7,123	3,541	5,007	9,440	9,852	48,880	209,704

総累計(和洋)	72,601	37,327	65,972	261,502	44,170	19,901	26,801	43,140	32,267	124,495	728,176
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

② 入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成25年度	17,877	20,030	20,515	24,780	3,746	12,103	20,465	21,736	15,765	16,412	3,807	2,926	180,162
平成24年度	14,418	19,167	20,147	22,055	433	10,090	21,058	22,320	15,473	15,349	4,413	3,364	168,287
平成23年度	9,286	20,935	21,838	25,372	3,915	11,694	18,928	19,001	14,068	18,119	4,338	3,088	170,582

\*平成24年8月から9月中旬までは、本館改修工事のため3号館教室が臨時の閲覧室となった。そのためこの期間の入館者数は洋書プラザのみの人数になっている。

③ 利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	大学院生	大学専任教員	四大学 (学習院・成 蹊・成城)	大学卒業生	練馬区 特別聴講生	練馬区民	高校中学	その他	合計
平成25年度	5,137	25,909	12,932	1,261	2,135	70	259	182	1,176	2,311	4,220	55,592
平成24年度	5,667	25,743	13,962	3,187	2,663	53	307	226	1,336	2,192	4,676	60,012
平成23年度	5,395	25,529	14,648	2,595	3,036	87	421	231	1,641	2,688	4,986	61,257

④ レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
平成25年度	1,069	247	434	342	2,092
平成24年度	884	351	547	351	2,133
平成23年度	1,042	178	357	363	1,940

⑤ 相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
平成25年度	299	512	578	461	22	30
平成24年度	270	450	726	404	18	40
平成23年度	303	513	572	528	16	52

(2) 高等学校中学校図書館

① 分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	6,950	3,264	11,769	9,156	20,155	3,153	1,701	9,213	5,629	16,446	87,436

② 分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	166	153	255	329	1,126	246	84	354	103	325	3,141

## 5 役員・教職員の概要

### (1) 役員・教職員数

#### ① 役員数

	理事	評議員	監事
平成25年度	22	47	2
平成24年度	22	51	2
平成23年度	24	48	2
平成22年度	24	48	2
平成21年度	24	45	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

#### ② 教職員数

		合計	法人部門	大 学							高等学校・中学校		
				学長	経済学部	人文学部	社会学部	基礎教育センター、教職課程、外国語教育センター	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	平成25年度	164	0	1	37	43	21	9	-	111	29	24	53
	平成24年度	164	0	1	37	43	21	10	-	112	28	24	52
	平成23年度	168	0	1	40	43	22	9	-	115	29	24	53
	平成22年度	162	0	1	38	39	22	9	-	109	29	24	53
	平成21年度	160	0	1	38	38	21	9	-	107	29	24	53
非常勤教員	平成25年度	444	0	-	81	139	72	100	3	395	32	17	49
	平成24年度	444	0	-	76	152	72	92	2	394	34	16	50
	平成23年度	431	0	-	67	185	72	54	3	381	34	16	50
	平成22年度	457	0	-	69	191	71	74	2	407	28	22	50
	平成21年度	444	0	-	60	200	70	65	0	395	29	20	49
本務職員	平成25年度	90	7	-	31	25	19	-	-	75	6	2	8
	平成24年度	86	4	-	32	24	19	-	-	75	5	2	7
	平成23年度	83	5	-	30	22	18	-	-	70	6	2	8
	平成22年度	86	6	-	33	21	18	-	-	72	6	2	8
	平成21年度	85	4	-	28	25	20	-	-	73	6	2	8
兼務職員	平成25年度	65	0	-	25	20	15	-	-	60	4	1	5
	平成24年度	75	0	-	29	22	17	-	-	68	5	2	7
	平成23年度	69	0	-	27	19	16	-	-	62	5	2	7
	平成22年度	74	0	-	30	19	17	-	-	66	6	2	8
	平成21年度	75	0	-	26	23	19	-	-	68	5	2	7

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※今年度報告書より大学教員の区分を文部科学省「学校基本調査」報告の区分に改めた。

※大学の非常勤教員数は、これまで5月1日現在で授業を開講している教員数を計上してきたが、今年度報告書より後期授業を含めた教員の総数（「学校基本調査」報告数）を計上。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、平成23年度以前は人文学部所属、平成24年度以降は外国語教育センター所属。

## (2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

(単位:人数)

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部	教授	0	3	7	4	7	3	1	2	0	0	0	27	56	19
	准教授	0	0	0	0	1	1	1	1	2	1	0	7	41	10
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3	34	1
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	49	3
	小計	0	3	7	4	8	5	2	4	3	2	0	38	51	15
人文学部	教授	0	4	7	10	8	6	4	0	0	0	0	39	56	17
	准教授	0	0	0	0	0	0	2	5	2	0	0	9	38	4
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	31	2
	助教	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	45	0
	専属講師	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	35	1
	小計	0	4	7	10	8	6	7	5	4	1	0	52	51	13
社会学部	教授	0	0	1	2	4	1	5	1	0	0	0	14	50	9
	准教授	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	6	39	6
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	37	0
	小計	0	0	1	2	4	1	7	6	0	0	0	21	46	7
大学計		0	7	15	16	20	12	16	15	7	3	0	111	50	13
高等学校	教諭	0	0	2	4	4	6	4	6	3	0	0	29	47	19
中学校	教諭	0	0	0	3	3	4	2	4	6	2	0	24	42	12
高等学校・中学校計		0	0	2	7	7	10	6	10	9	2	0	53	45	16
事務職員		0	0	9	12	10	9	14	18	12	6	0	90	45	17
総合計		0	7	26	35	37	31	36	43	28	11	0	254	47	15

※平成25年5月1日現在

6. 募金(寄付)状況

(1)武蔵学園後援会(武蔵学園教育研究資金)

		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大学関係	卒業生・父母	212	7,795,634	200	7,589,000	224	7,850,000	248	17,198,000	161	3,152,500
	在学生・父母	6	80,000	18	1,360,000	12	680,000	27	2,040,000	6	180,000
	法人・団体・個人	4	2,140,356	2	120,000	14	103,935,358	4	740,000	1	50,000
	小計	222	10,015,990	220	9,069,000	250	112,465,358	279	19,978,000	168	3,382,500
高校・中学関係	卒業生・父母	757	27,266,000	757	15,774,000	774	30,211,000	923	36,384,000	684	11,812,000
	在学生・父母	59	2,100,000	50	3,300,000	38	2,624,000	57	4,090,000	36	1,585,000
	法人・団体・個人	2	2,500,000	2	6,440,000	4	1,930,000	3	1,527,000	0	0
	小計	818	31,866,000	809	25,514,000	816	34,765,000	983	42,001,000	720	13,397,000
学校法人関係	法人・団体	9	29,600,000	10	39,250,000	10	29,230,000	11	39,330,000	10	8,290,000
	個人	29	2,663,634	28	663,000	29	2,013,000	25	1,703,000	9	203,001
	小計	38	32,263,634	38	39,913,000	39	31,243,000	36	41,033,000	19	8,493,001
教育研究資金	合計			4	4,004,394 <sup>(注3)</sup>	1	5,000,000 <sup>(注2)</sup>			907	25,272,501 <sup>(注1)</sup>
周年記念事業	合計	1,078	74,145,624	1,067	74,496,000	1,105	178,473,358	1,298	103,012,000	217	48,602,180
総計		1,078	74,145,624	1,071	78,500,394	1,106	183,473,358	1,298	103,012,000	1,124	73,874,681

(注1) 平成18年11月2日開催の理事会・評議員会にて決定された「武蔵学園創立90周年・武蔵大学開学60周年記念事業募金」を「武蔵学園100周年記念事業推進資金」と改め、平成22年度から同34年度までの一般寄付金は、原則として全て同資金に充当することとする(平成21年5月21日開催の理事会・評議員会にて承認)。したがって、従来、「武蔵学園教育研究資金」、「武蔵学園創立90周年・武蔵大学開学60周年記念事業募金」と分けて処理してきた寄付金は、平成34年度末までは原則として「武蔵学園100周年記念事業推進資金」への寄付として取り扱うこととする。

(注2) 平成23年度「武蔵しゃくなげ奨学金」寄付金は、教育研究資金として取り扱った。(注3) 平成24年度大学同窓会等からの寄付金は、教育研究資金として取り扱った。

(2)武蔵大学・武蔵中学校新入生入学寄付金

		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
武蔵大学		65	10,400,000	85	11,510,000	109	16,340,000	86	12,940,000	67	10,510,000
武蔵中学校		115	31,500,000	93	24,830,000	99	26,930,000	111	31,060,000	109	28,100,000
合計		180	41,900,000	178	36,340,000	208	43,270,000	197	44,000,000	176	38,610,000

## 7 平成 25 年度収支計算書並びに決算概要

健全財政の維持に向け、業者選定の見直し等を行い、支出の抑制を目指しました。結果としては、人件費を除いた物件費(教育研究経費支出、管理経費支出、施設設備関係支出)について、当初予算に対して4億2,762万円の支出減となりました。

今年度の主な特徴といたしましては、収入について、寄付金収入が見込み額を下回ったことによる減少要因があった一方、補助金収入・資産運用収入・事業収入の増額等により、全体としての資金収入は予算に対して増額となりました。

### (1) 資金収支

資金収入合計	10,982,855 千円	(前年度比 1,072,136 千円減	8.9%減)
資金支出合計	12,687,902 千円	(前年度比 717,070 千円増	6.0%増)

### (2) 消費収支

帰属収入	7,330,191 千円	(前年度比 63,417 千円増	0.9%増)
基本金組入額	△ 559,504 千円	(前年度比 303,979 千円増	119.0%増)
消費収入	6,770,687 千円	(前年度比 240,561 千円減	3.4%減)
消費支出	7,027,919 千円	(前年度比 87,609 千円増	1.3%増)
消費収支差額	△ 257,232 千円	(前年度比 328,170 千円減)	

### (1) 資金収支決算

#### 平成 25 年度資金収支計算書

##### <収入の部>

##### <支出の部>

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,650,244	5,647,248	2,995	人件費支出	3,750,402	3,772,054	△ 21,652
手数料収入	297,119	280,804	16,314	教育研究経費支出	2,004,529	1,825,770	178,758
寄付金収入	177,000	118,385	58,614	管理経費支出	533,185	494,991	38,193
補助金収入	632,515	749,583	△ 117,068	施設関係支出	679,600	452,283	227,316
資産運用収入	193,279	204,896	△ 11,617	設備関係支出	172,305	188,944	△ 16,639
資産売却収入	2,400,000	2,799,957	△ 399,957	資産運用支出	2,999,705	6,102,945	△ 3,103,240
事業収入	6,528	100,881	△ 94,353	その他の支出	532,368	371,785	160,582
雑収入	204,314	198,621	5,692	資金支出調整勘定	△ 517,324	△ 520,873	3,549
前受金収入	1,284,173	1,317,671	△ 33,498	次年度繰越支払資金	4,207,005	2,296,029	1,910,975
その他の収入	980,058	974,058	5,999				
資金収入調整勘定	△ 1,464,531	△ 1,409,254	△ 55,276				
前年度繰越支払資金	4,001,076	4,001,076					
収入の部合計	14,361,775	14,983,931	△ 622,156	支出の部合計	14,361,775	14,983,931	△ 622,156

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

主な勘定科目についての説明

収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 4,719,547 千円、高校中学 927,701 千円。
手数料収入	入学検定料収入 272,830 千円他。
寄付金収入	一般寄付金収入 44,240 千円、特別寄付金収入 74,145 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 396,710 千円、地方公共団体補助金収入 347,555 千円他。
資産運用収入	基金運用収入(3号基本金分 利息配当金) 7,734 千円、受取利息・配当金収入 158,077 千円、施設設備利用料収入 39,084 千円。
資産売却収入	有価証券売却収入(国債等売却) 2,795,547 千円他。
事業収入	受託事業収入 100,431 千円他。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 124,541 千円、都私学財団退職資金事業部交付金収入 30,830 千円、その他の雑収入 43,250 千円。
資金収入調整勘定	期末未収入金 223,498 千円、前期末前受金 1,185,756 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,331,429 千円、職員人件費支出 1,181,951 千円他、総額 3,772,054 千円。
教育研究経費支出	節減等支出の抑制を行った結果、前年度比△216,187 千円の総額 1,825,770 千円。
管理経費支出	ホームページリニューアル等により、前年度比+17,342 千円の総額 494,991 千円。
施設関係支出	主な工事はエネルギーセンター移設工事、高中校舎耐震補強工事で総額 452,283 千円。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 91,604 千円、図書支出 61,071 千円、車両支出(学バス等) 27,657 千円他。
資産運用支出	有価証券購入支出(社債等購入) 3,228,083 千円他。
資金支出調整勘定	期末長期未払金 3,527 千円、期末未払金 501,850 千円、前期末前払金 15,495 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

(2) 消費収支決算

平成 25 年度消費収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	5,650,244	5,647,248	2,995	人件費	3,889,218	3,911,293	△ 22,075
手数料	297,119	280,804	16,314	教育研究経費	2,715,323	2,550,348	164,974
寄付金	208,360	136,003	72,356	管理経費	587,638	550,895	36,742
補助金	632,515	749,583	△ 117,068	資産処分差額	39,700	15,382	24,317
資産運用収入	193,279	204,896	△ 11,617	消費支出の部合計	7,231,879	7,027,919	203,959
資産売却差額	7,700	12,151	△ 4,451	当年度消費支出超過額	663,525	257,232	/
事業収入	6,528	100,881	△ 94,353	前年度繰越消費収入超過額	1,327,286	1,327,286	
雑収入	204,314	198,621	5,692	翌年度繰越消費収入超過額	663,761	1,070,054	
帰属収入合計	7,200,059	7,330,191	△ 130,132				
基本金組入額合計	△ 631,705	△ 559,504	△ 72,200				
消費収入の部合計	6,568,354	6,770,687	△ 202,333				

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## (3) 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	32,310,720	固定負債	1,665,038
有形固定資産	18,130,708	退職給与引当金	1,661,510
土地	401,665	長期未払金	3,527
建物	11,831,799	流動負債	1,938,060
構築物	1,113,737	未払金	501,850
教育研究用・その他機器備品	572,997	前受金	1,317,671
図書	3,921,860	預り金	118,538
車両	27,828	負債の部合計	3,603,098
建設仮勘定	260,820		
その他の固定資産	14,180,011	基本金の部	
出資金	9,500	科目	金額
長期貸付金	186,795	第1号基本金	26,990,917
収益事業元入金	725,099	第2号基本金	1,269,639
教職員退職金引当特定資産	1,661,510	第3号基本金	1,548,769
第2号基本金引当特定資産	1,269,639	第4号基本金	445,000
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	基本金の部合計	30,254,326
その他の特定資産	8,751,660		
その他	27,035		
流動資産	2,616,759	消費収支差額の部	
現金預金	2,296,029	科目	金額
未収入金	228,762	翌年度繰越消費収入超過額	1,070,054
有価証券	79,580	消費収支差額の部合計	1,070,054
その他	12,387		
資産の部合計	34,927,480	負債、基本金及び消費収支差額合計	34,927,480

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## (4) 平成25年度 財産目録(要約)

平成26年3月31日現在

科目	数量等	価額
基本財産		19,706,355 千円
土地	180,429.87 m <sup>2</sup>	401,665 千円
建物	75,698.92 m <sup>2</sup>	11,831,799 千円
構築物	154 件	1,113,737 千円
教具・工具・備品	10,491 件	572,997 千円
図書	746,689 点	3,921,860 千円
第3号基本金引当資産		1,548,769 千円
その他		315,525 千円
運用財産		15,221,124 千円
現金預金		2,296,029 千円
有価証券		79,580 千円
未収入金		228,762 千円
特定資産		11,682,810 千円
長期貸付金		186,795 千円
出資金		9,500 千円
収益事業元入金		725,099 千円
その他		12,546 千円
資産合計		34,927,480 千円
固定負債		1,665,038 千円
退職給与引当金		1,661,510 千円
長期未払金		3,527 千円
流動負債		1,938,060 千円
未払金		501,850 千円
前受金		1,317,671 千円
預り金		118,538 千円
負債合計		3,603,098 千円
正味財産 (資産合計 - 負債合計)		31,324,381 千円



(5)消費収支の推移

5年連続消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部 科目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率
学生生徒等納付金	( 5,719,384 )	78.5	101.6	( 5,812,563 )	77.7	101.6	( 6,013,831 )	80.7	105.1	( 5,739,486 )	79.0	100.4	( 5,647,248 )	77.0	98.7
手数料	( 355,223 )	4.9	94.4	( 335,338 )	4.5	94.4	( 324,660 )	4.4	91.4	( 274,937 )	3.8	77.4	( 280,804 )	3.8	79.1
寄付金	( 122,156 )	1.7	125.0	( 152,729 )	2.0	125.0	( 258,113 )	3.5	211.3	( 166,802 )	2.3	136.5	( 136,003 )	1.9	111.3
補助金	( 647,099 )	8.9	103.3	( 668,699 )	8.9	103.3	( 343,082 )	4.6	53.0	( 678,316 )	9.3	104.8	( 749,583 )	10.2	115.8
資産運用収入	( 216,665 )	3.0	101.8	( 220,671 )	3.0	101.8	( 219,292 )	2.9	101.2	( 190,313 )	2.6	87.8	( 204,896 )	2.8	94.6
資産売却差額	( 1,534 )	0.0	2,449.1	( 37,569 )	0.5	2,449.1	( 68,872 )	0.9	4,489.7	( 76,048 )	1.0	4,957.5	( 12,151 )	0.2	792.1
事業収入	( 1,688 )	0.0	315.5	( 5,325 )	0.1	315.5	( 1,077 )	0.0	63.8	( 24,326 )	0.3	1,441.1	( 100,881 )	1.4	5,976.4
雑収入	( 220,761 )	3.0	111.4	( 245,848 )	3.3	111.4	( 219,601 )	2.9	99.5	( 116,543 )	1.6	52.8	( 198,621 )	2.7	90.0
帰属収入合計	7,284,513	100.0	102.7	7,478,745	100.0	102.7	7,448,531	100.0	102.3	7,266,773	100.0	99.8	7,330,191	100.0	100.6
基本金組入額合計	( △ 750,629 )	-10.3	93.5	( △ 701,588 )	-9.4	93.5	( △ 701,494 )	-9.4	93.5	( △ 255,525 )	-3.5	34.0	( △ 559,504 )	-7.6	74.5
消費収入の部合計	6,533,884	89.7	103.7	6,777,157	90.6	103.7	6,747,036	90.6	103.3	7,011,248	96.5	107.3	6,770,687	92.4	103.6

(単位:千円)

消費支出の部 科目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率
人件費	( 3,653,930 )	50.2	100.7	( 3,680,259 )	49.2	100.7	( 3,702,628 )	49.7	101.3	( 3,617,013 )	49.8	99.0	( 3,911,293 )	53.4	107.0
教育研究経費	( 2,291,076 )	31.5	105.9	( 2,426,380 )	32.4	105.9	( 2,547,620 )	34.2	111.2	( 2,729,799 )	37.6	119.1	( 2,550,348 )	34.8	111.3
管理経費	( 463,553 )	6.4	116.3	( 539,216 )	7.2	116.3	( 518,582 )	7.0	111.9	( 530,541 )	7.3	114.5	( 550,895 )	7.5	118.8
資産処分差額	( 39,065 )	0.5	426.4	( 166,564 )	2.2	426.4	( 23,559 )	0.3	60.3	( 62,954 )	0.9	161.2	( 15,382 )	0.2	39.4
徴収不能引当金繰入額	( 0 )	0.0	0.0	( 0 )	0.0	0.0	( 0 )	0.0	0.0	( 0 )	0.0	0.0	( 0 )	0.0	0.0
徴収不能額	( 0 )	0.0	0.0	( 0 )	0.0	0.0	( 0 )	0.0	0.0	( 0 )	0.0	0.0	( 0 )	0.0	0.0
消費支出の部合計	6,447,625	88.5	105.7	6,812,420	91.1	105.7	6,792,390	91.2	105.3	6,940,310	95.5	107.6	7,027,919	95.9	109.0
当年度消費収入超過額	( 86,258 )	1.2	0.0	( 0 )	0.0	0.0	( 0 )	0.0	0.0	( 70,938 )	1.0	82.2	( 0 )	0.0	0.0
当年度消費支出超過額	( 0 )	0.0	( △ 35,263 )	( △ 35,263 )	-0.5	( △ 45,353 )	( △ 45,353 )	-0.6	( △ 1,301,701 )	( △ 1,301,701 )	17.5	104.1	( 1,256,347 )	17.3	100.5
前年度繰越消費収入超過額	( 1,250,706 )	17.2	106.9	( 1,336,965 )	17.9	106.9	( 1,301,701 )	17.5	104.1	( 1,256,347 )	17.3	100.5	( 1,327,286 )	18.1	106.1
翌年度繰越消費収入超過額	( 1,336,965 )	18.4	97.4	( 1,301,701 )	17.4	97.4	( 1,256,347 )	16.9	94.0	( 1,327,286 )	18.3	99.3	( 1,070,054 )	14.6	80.0

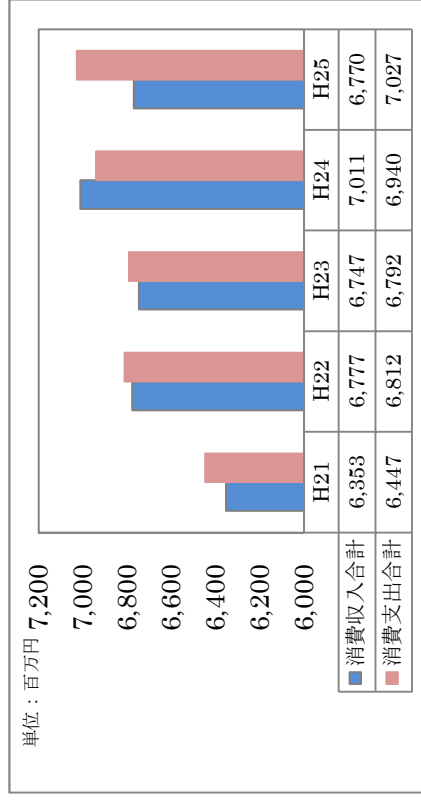
帰属収支差額	( 836,887 )	11.5	79.6	( 666,324 )	8.9	79.6	( 656,140 )	8.8	78.4	( 326,463 )	4.5	39.0	( 302,272 )	4.1	36.1
--------	-------------	------	------	-------------	-----	------	-------------	-----	------	-------------	-----	------	-------------	-----	------

注:構成率は、各年度の帰属収入合計を100とし、趨勢率は平成21年度の各科目残高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## 5 年間(平成 21 年度～平成 25 年度)の消費収支の推移 (100 万円未満切り捨てで表示)

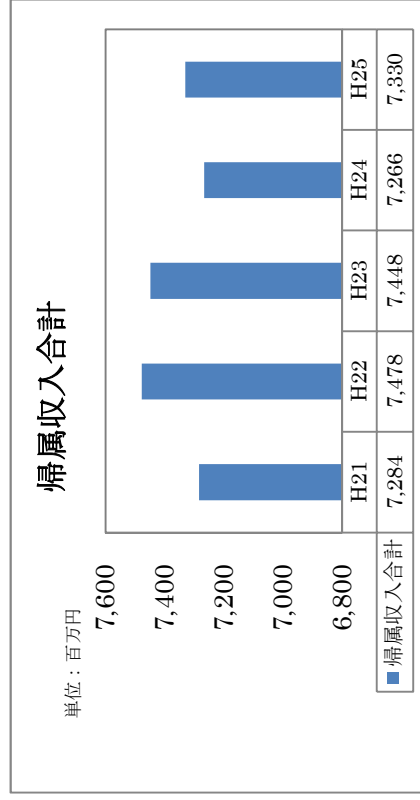
### (1) 消費収入・消費支出の推移



・消費収入：帰属収入から基本金組入額を控除した金額です。学校法人の純資産の増加をもたらす収入です。

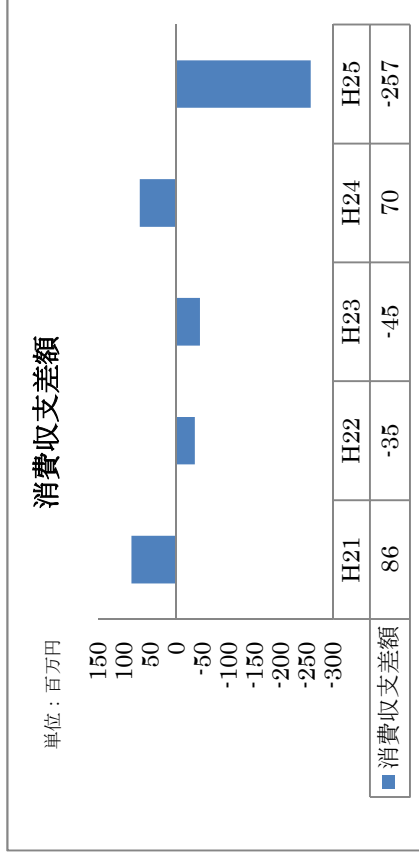
・消費支出：人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上されています。学校法人の純資産の減少となる支出です。

### (2) 帰属収入の推移



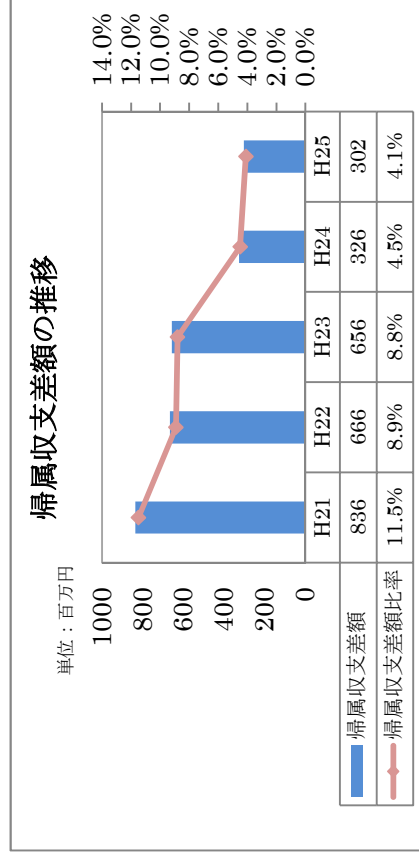
・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入が挙げられます。

### (3) 消費収支差額の推移



・消費収支差額：消費収入から消費支出を差し引いた差額です。帰属収入や基本金組入額、消費支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では消費収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新固定資産の購入が大きい場合には単年度では消費収支差額が大きくマイナスになります。

### (4) 当年度帰属収支差額の推移



・帰属収支差額：帰属収入から、消費支出を差し引いた時の差額のことです。企業でいう経常利益に相当するものです。

(6) 貸借対照表の推移

5年連続貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率
固定資産	( 27,550,794 )	84.4	( 28,412,084 )	84.4	( 27,340,952 )	80.2	( 29,433,956 )	86.1	( 32,310,720 )	92.5
有形固定資産	16,865,937	51.3	17,233,315	51.2	18,250,654	53.6	18,745,350	54.8	18,130,708	51.9
土地	401,665	1.2	401,665	1.2	401,665	1.2	874,297	2.6	401,665	1.1
建物	11,419,199	34.7	11,199,614	33.3	11,222,672	32.9	12,248,374	35.8	11,831,799	33.9
構築物	793,434	2.4	975,907	2.9	980,655	2.9	1,145,168	3.4	1,113,737	3.2
教育研究用機器備品	484,839	1.5	408,169	1.2	456,358	1.3	548,520	1.6	524,711	1.5
その他の機器備品	40,064	0.1	68,521	0.2	76,851	0.2	62,706	0.2	48,286	0.1
図書	3,717,319	11.3	3,756,162	11.2	3,810,039	11.2	3,859,335	11.3	3,921,860	11.2
車両	995	0.0	473	0.0	940	0.0	1,413	0.0	2,828	0.0
建設仮勘定	8,400	0.0	422,800	1.3	828,839	2.4	5,533	0.0	260,820	0.7
その他の固定資産	10,884,856	33.1	11,178,768	33.2	9,090,297	26.7	10,688,616	31.3	14,180,011	40.6
有価証券	4,789,258	14.6	5,024,186	14.9	3,574,669	10.5	5,365,651	15.7	0	0.0
長期貸付金	224,514	0.7	224,843	0.7	213,161	0.6	200,851	0.6	186,795	0.5
出資金	9,500	0.0	9,500	0.0	9,500	0.0	9,500	0.0	9,500	0.0
収益事業元入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	725,099	2.1
教職員退職金引当特定資産	1,882,691	5.7	1,693,769	5.0	1,581,543	4.6	1,522,272	4.5	1,661,510	4.8
第2号基本金引当資産	1,063,210	3.2	2,287,280	6.8	1,677,001	4.9	1,161,839	3.4	1,269,639	3.6
第3号基本金引当資産	1,548,769	4.7	1,548,769	4.6	1,548,769	4.5	1,548,769	4.5	1,548,769	4.4
その他の特定資産	1,364,024	4.1	387,531	1.2	466,332	1.4	855,220	2.5	8,751,660	25.1
流動資産	( 5,131,300 )	15.6	( 5,269,348 )	15.6	( 6,730,088 )	19.8	( 4,743,298 )	13.9	( 2,616,759 )	7.5
現金預金	4,586,177	13.9	4,472,995	13.3	3,916,916	11.5	4,001,076	11.7	2,296,029	6.6
未収入金	134,961	0.4	96,783	0.3	223,836	0.7	140,391	0.4	228,762	0.7
有価証券	400,217	1.2	680,400	2.0	2,579,360	7.6	579,430	1.7	79,580	0.2
その他	9,944	1.2	19,200	2.0	9,975	7.6	22,400	0.1	12,387	0.0
資産の部合計	32,882,095	100.0	33,681,432	100.0	34,071,040	100.0	34,177,264	100.0	34,927,480	100.0

(単位:千円)

負債の部	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率
固定負債	( 1,745,636 )	5.3	( 1,662,941 )	4.9	( 1,582,400 )	4.6	( 1,522,272 )	4.5	( 1,665,038 )	4.8
長期未払金	7,941	0.0	1,713	0.0	856	0.0	0	0.0	3,527	0.0
退職給付引当金	1,737,694	5.3	1,661,227	4.9	1,581,543	4.6	1,522,272	4.5	1,661,510	4.8
流動負債	( 1,763,278 )	5.4	( 1,978,986 )	5.9	( 1,792,995 )	5.3	( 1,632,883 )	4.8	( 1,938,060 )	5.5
未払金	402,323	1.2	392,898	1.2	499,145	1.5	350,247	1.0	501,850	1.4
前受金	1,253,029	3.8	1,473,614	4.4	1,189,025	3.5	1,185,756	3.5	1,317,671	3.8
仮受金	0	0.0	780	0.0	100	0.0	0	0.0	0	0.0
預り金	107,925	0.3	111,692	0.3	104,724	0.3	96,879	0.3	118,538	0.3
負債の部合計	3,508,915	10.7	3,641,927	10.8	3,375,395	9.9	3,155,155	9.2	3,603,098	10.3
基本金の部										
第1号基本金	24,979,234	76.0	24,703,119	73.3	25,768,525	75.6	26,539,212	77.7	26,990,917	77.3
第2号基本金	1,063,210	3.2	2,040,913	6.1	1,677,001	4.9	1,161,839	3.4	1,269,639	3.6
第3号基本金	1,548,769	4.7	1,548,769	4.6	1,548,769	4.5	1,548,769	4.5	1,548,769	4.4
第4号基本金	445,000	1.4	445,000	1.3	445,000	1.3	445,000	1.3	445,000	1.3
基本金の部合計	28,036,214	85.3	28,737,802	85.3	29,439,296	86.4	29,694,822	86.9	30,254,326	86.6
消費収支差額の部										
翌年度繰越消費収入超過額	( 1,336,965 )	4.1	( 1,301,701 )	3.9	( 1,256,347 )	3.7	( 1,327,286 )	3.9	( 1,070,054 )	3.1
消費収支差額の部合計	1,336,965	4.1	1,301,701	3.9	1,256,347	3.7	1,327,286	3.9	1,070,054	3.1
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	32,882,095	100.0	33,681,432	100.0	34,071,040	100.0	34,177,264	100.0	34,927,480	100.0

注: 趨勢率は平成21年度の各科目残高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。  
※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(7)財務比率

【消費収支計算書関係比率】

比率	算式	評価	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	24年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷帰属収入	▼	50.2%	49.2%	49.7%	49.8%	53.4%	52.8%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	63.9%	63.3%	61.6%	63.0%	69.3%	71.9%
教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	△	31.5%	32.4%	34.2%	37.6%	34.8%	31.2%
管理経費比率	管理経費÷帰属収入	▼	6.4%	7.2%	7.0%	7.3%	7.5%	9.2%
借入金等利息比率	借入金等利息÷帰属収入	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
消費支出比率	消費支出÷帰属収入	▼	88.5%	91.1%	91.2%	95.5%	95.9%	-
消費収支比率	消費支出÷消費収入	▼	98.7%	100.5%	100.7%	99.0%	103.8%	107.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入	～	78.5%	77.7%	80.7%	79.0%	77.0%	73.4%
寄付金比率	寄付金÷帰属収入	△	1.7%	2.0%	3.5%	2.3%	1.9%	2.0%
補助金比率	補助金÷帰属収入	△	8.9%	8.9%	4.6%	9.3%	10.2%	12.6%
基本金組入率	基本金組入額÷帰属収入	△	10.3%	9.4%	9.4%	3.5%	7.6%	11.7%
帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)÷帰属収入	△	11.5%	8.9%	8.8%	4.5%	4.1%	-
減価償却費比率	減価償却額÷消費支出	～	9.4%	10.0%	10.1%	10.5%	11.0%	11.8%

【貸借対照表関係比率】

比率	算式	評価	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	24年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	84.4%	84.4%	80.2%	86.1%	92.5%	86.7%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	15.6%	15.6%	19.8%	13.9%	7.5%	13.3%
固定負債構成比率	固定負債÷総資産	▼	5.3%	4.9%	4.6%	4.5%	4.8%	7.2%
流動負債構成比率	流動負債÷総資産	▼	5.4%	5.9%	5.3%	4.8%	5.5%	5.6%
自己資金構成比率	自己資金÷総資産	△	89.3%	89.2%	90.1%	90.8%	89.7%	87.2%
消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資産	△	4.1%	3.9%	3.7%	3.9%	3.1%	-11.2%
固定比率	固定資産÷自己資金	▼	94.5%	94.6%	89.1%	94.9%	103.1%	99.5%
固定長期適合率	固定資産÷(自己資金+固定負債)	▼	89.2%	89.6%	84.7%	90.4%	97.9%	91.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	△	291.0%	266.3%	375.4%	290.5%	135.0%	237.1%
総負債比率	総負債÷総資産	▼	10.7%	10.8%	9.9%	9.2%	10.3%	12.8%
負債比率	総負債÷自己資金	▼	11.9%	12.1%	11.0%	10.2%	11.5%	14.7%
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	366.0%	303.5%	329.4%	337.4%	174.2%	324.0%
退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	108.3%	102.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.5%
基本金比率	基本金÷基本要組入額	△	99.7%	99.7%	99.6%	99.9%	99.6%	97.1%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	～	37.4%	39.2%	37.4%	37.4%	39.8%	47.1%

注1:総資産=総負債+基本金+消費収支差額、自己資金=基本金+消費収支差額

評価欄 → △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…状況による

注2:「24年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団 私学情報提供システム『財務比率一覧表』平成25年度版より転記 (平成24年度:全国大学法人平均(医歯系除く))

8 平成25年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

(1) 土 地

①基本財産

種 別	所 在 地	面 積 m <sup>2</sup>	取得年月日 (登記年月日)	備 考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	70,943.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小 計	70,943.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小 計	66,859.00		
鵜 原 寮 地	千葉県勝浦市鵜原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小 計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	4,771.00		
白 馬 山 荘	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借 地
	小 計	200.00		
浦 佐 山 荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムヂナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小 計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小 計	2,278.92		
	合 計	185,935.87		

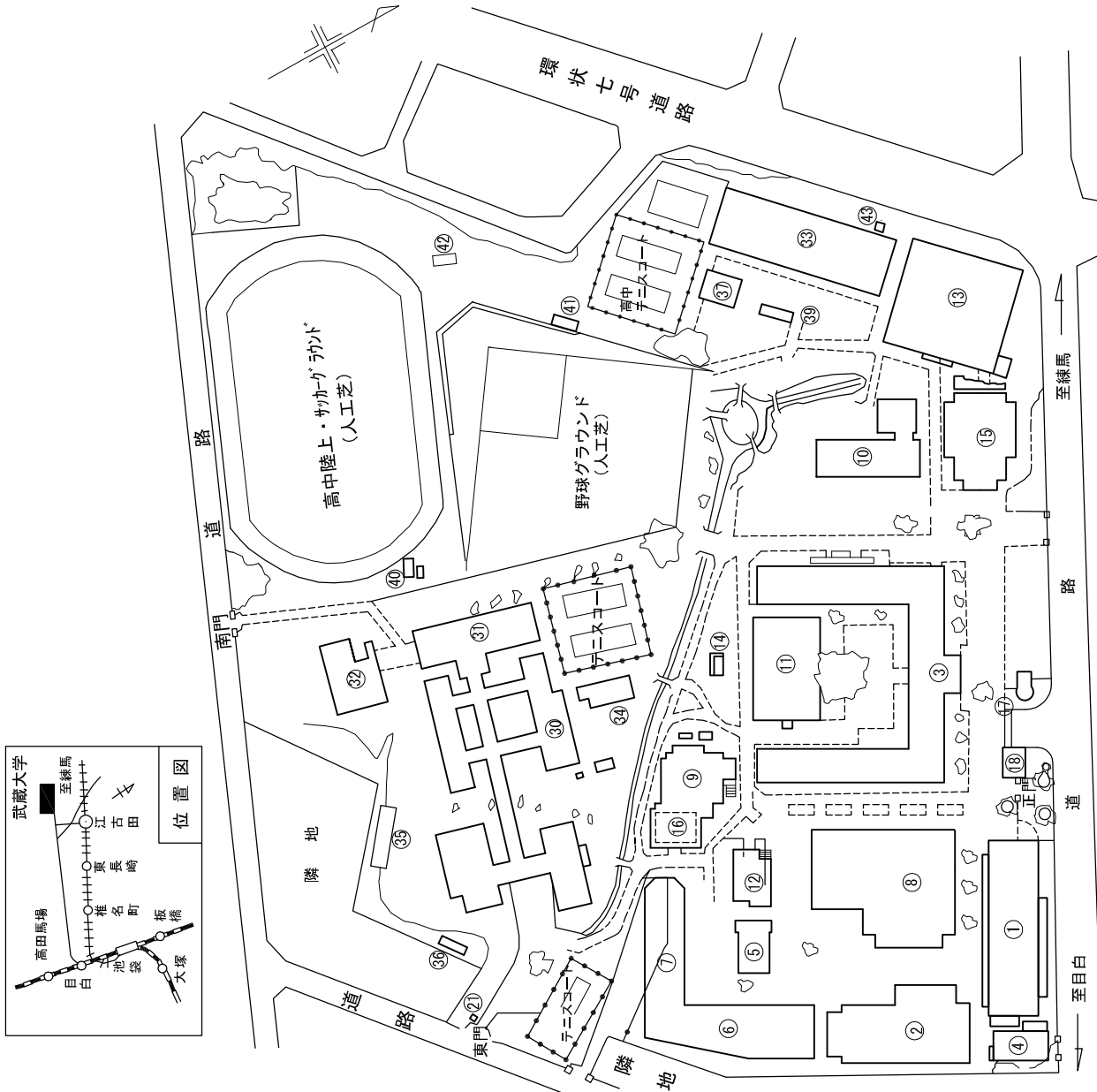
②収益事業用財産

種 別	所 在 地	面 積 m <sup>2</sup>	取得年月日 (登記年月日)	備 考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	平成23年12月16日 (平成23年12月16日) 平成24年3月28日 (平成24年3月28日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40		
	小 計	918.67		

■江古田校地建物棟号面積表

符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日
1	大学1号館	S-R-C造 地下 1F	4,955.44	平成24年8月10日
2	大学2号館 (中講堂棟)	R-C造 3F	2,295.51	昭和55年9月30日
3	大学3号館	R-C造 3F	5,081.76	大正12年4月1日
4	大学4号館	R-C造 1F 地下	984.88	平成8年11月25日
5	大学5号館	S-R-C造 4F 地下	1,504.19	平成4年11月20日
6	大学6号館	S-R-C造 3F 地下 2F	1,572.08	平成9年3月10日
7	大学7号館	"	4,109.48	平成9年3月10日
8	大学8号館	S-R-C造 8F 地下 2F	10,081.67	平成14年6月11日
9	大学9号館 (科学情報ビル)	鉄骨造 4F	2,109.59	昭和63年3月25日
10	大学10号館	RC造 8F	5,573.13	平成19年9月10日
11	大学図書館棟	R-C造 3F 地下 2F	4,965.01	昭和56年7月25日
12	教授研究棟	S-R-C造 10F 地下	4,012.83	昭和56年7月25日
13	大学体育館	S-R-C造 3F, 2F	2,028.69	昭和45年1月31日
14	旧工機研ビル	R-C造 地下2F	374.72	昭和55年11月17日
15	大講堂	R-C造 2F	1,303.15	昭和3年3月10日
16	根津化学研究所	R-C造 1F	165.00	昭和11年10月3日
17	管理棟 (旧守衛所)	R-C造 2F	54.06	平成7年1月27日
18	守衛所	S造 1F	33.75	平成24年8月10日
19				
20				
21	警備員ビル	L-S造 1F	1.43	平成16年6月4日
23				
30	中学校舎	R-C造 4F 地下	7,502.29	昭和44年3月31日
31	高中校舎 (西棟)	R-C造 4F 地下	2,761.73	平成8年12月19日
32	高中図書館棟	R-C造 4F	2,453.62	平成16年1月15日
33	高中体育館	S-R-C造 3F	2,465.37	昭和45年1月31日
34	高中部室	R-C造 1F	129.15	昭和53年11月30日
35	高中標本庫	鉄骨造 1F	99.45	平成2年3月1日
36	更衣室	木造 1F	42.96	昭和59年9月12日
37	高中体育部室棟	L-S造 2F	151.92	平成21年4月10日
38				
39	屋外便所	R-C造 1F	38.24	昭和53年11月30日
40	高中陸上用具庫	7中分造 1F	12.28	昭和61年8月19日
41	野球用具庫	7中分造 1F	12.58	平成19年9月5日
42	サッカー用具庫	7中分造 1F	8.88	平成19年9月5日
43	個別作業倉庫	L-S造 1F	20.56	平成25年1月31日
計			66,905.50	
江古田校地面積			70,943.00	

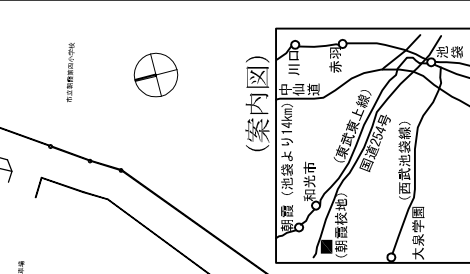
東京都練馬区豊玉上1-26-1



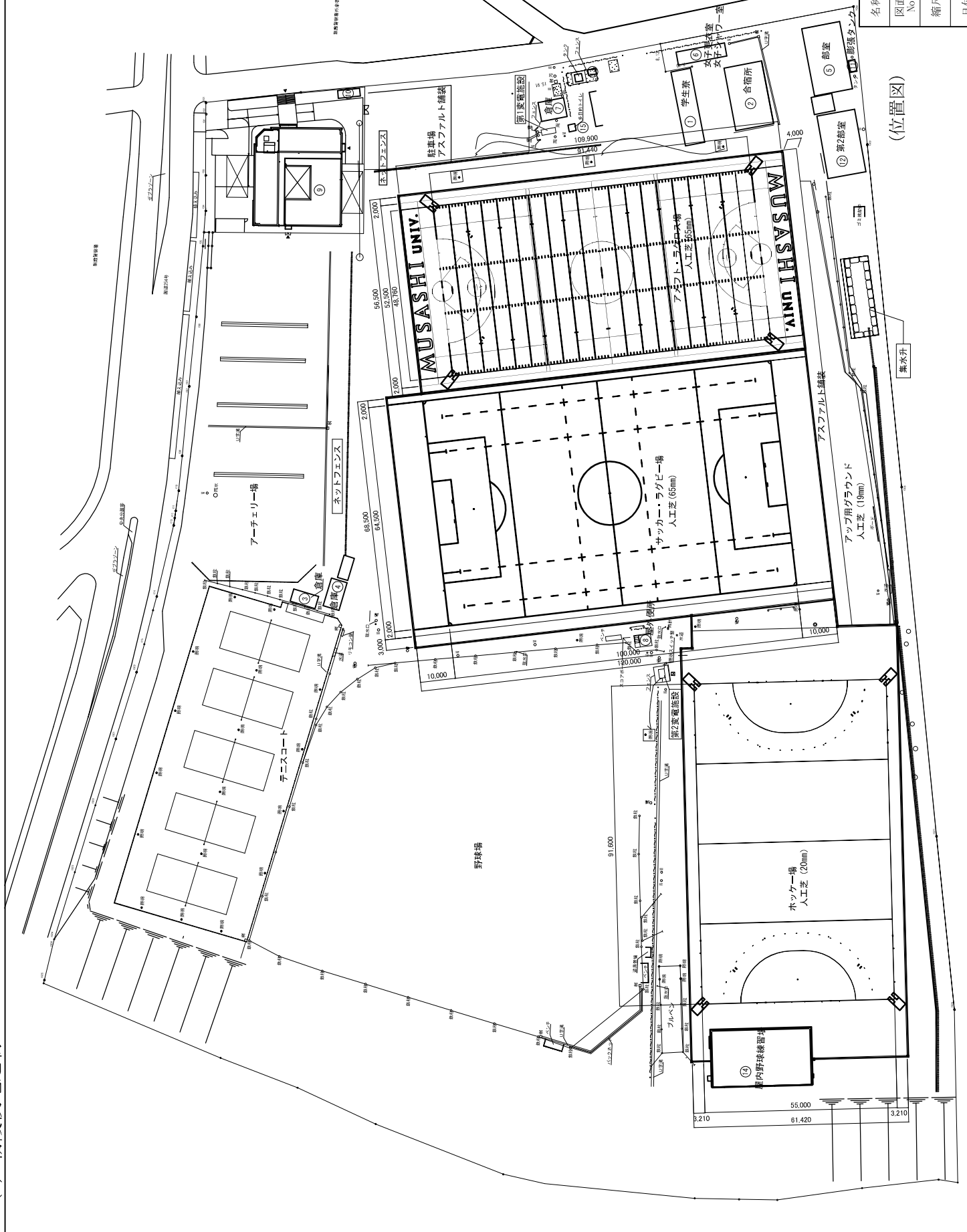
名称	武蔵大学・高校中学校	
図面 No.		
縮尺		敷地建物図
日附	平成 26年 4月 1日	
	学校法人 根津育英会武蔵学園	

(3) 朝霞校地建物

番号	建物名称	延床面積	備考
1	学生寮	267.28㎡	
2	合宿所	589.26㎡	
3	第1倉庫	37.40㎡	
4	第2倉庫	26.22㎡	
5	第1部室棟	411.54㎡	
6	女子更衣室	51.35㎡	
7	倉庫(庭庫)	39.60㎡	
8	屋外便所	9.92㎡	
9	朝霞プラザ	2,811.80㎡	
10	同上ゴミ置場	12.64㎡	
11	合宿所A 1号室	5.69㎡	H15年度新設
12	朝霞第2部室棟	576.89㎡	H15年度新設
13	和弓場 的場	33.23㎡	
14	屋内野球練習場	472.71㎡	
15	多目的トイレ	4.86㎡	
	計	5,350.39㎡	
	朝霞校地面積	66,859.00㎡	



(案内図)



(位置図)

名称	朝霞校地 案内図・周辺環境図		
図面 No.			
縮尺			配置図
日付	平成 26年 4月 1日		
学校法人	根津育英会武蔵学園		

## (4)平成25年度 主な施設工事

&lt; 建物・付属設備 &gt;

(300万円以上の物件)単位:円

学内部門	物件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	大学2号館1階学生食堂出入口自動ドア化工事	大学2号館1階	平成25年8月26日	4,200,000
大学共通	建物付属設備(大学2号館学生食堂出入口自動ドア化工事電気設備)			
大学共通	大学7号館1、2階出入口自動ドア化工事	大学7号館1、2階		
大学共通	建物付属設備(大学7号館1、2階出入口自動ドア化工事電気設備)			
大学共通	大学6号館1階改修工事 建築工事(仮設、間仕切、建具、仕上等)	大学6号館1階	平成25年9月12日	27,410,000
大学共通	建物付属設備(大学6号館1階改修工事 電気設備)			
大学共通	建物付属設備(大学6号館1階改修工事 空調換気設備)			
大学共通	建物付属設備(大学6号館1階改修工事 防災設備)			
大学共通	建物付属設備(大学8号館6・7F加湿器設置工事)	大学8号館6、7階	平成25年9月1日	11,970,000
大学共通	建物付属設備(大学1号館集中リコン中央監視装置取込工事)	大学1号館	平成25年10月30日	8,946,000
大学共通	建物付属設備(大学3号館入退室管理装置)	大学3号館 2階人文学部GSルーム	平成26年3月25日	9,895,650
大学共通	建物付属設備(大学5号館入退室管理装置)	大学5号館 1階西側通用口、経済学部GSルーム	平成26年3月25日	
大学共通	建物付属設備(大学8号館入退室管理装置)	大学8号館 1、2、3階	平成26年1月14日	
大学共通	建物付属設備(大学9号館入退室管理装置)	大学9号館 1階出入口	平成26年1月31日	
大学共通	建物付属設備(大学10号館入退室管理装置)	大学10号館 1階出入口	平成26年3月25日	
大学共通	建物付属設備(大学教授研究棟入退室管理装置)	教授研究棟 1階通用口	平成26年1月14日	
大学共通	建物付属設備(大学8号館地下サーバー室空調設備変更工事)	大学8号館地下サーバー室	平成26年1月10日	5,181,750
大学共通	建物付属設備(大学7号館照明器具更新(LED化)工事)	大学7号館1階、2階、3階	平成26年3月13日	12,495,000
高中共通	高中校舎(理科棟・東棟)耐震補強工事及び内装改修工事	高中校舎(理科棟・東棟)耐震補強工事/高中校舎(理科・東棟)耐震改修設計業務委託(平成24年度実施)	平成25年9月6日	66,913,500
高中共通	建物付属設備(高中校舎耐震補強工事に伴う電気設備工事)			
高中共通	建物付属設備(高中校舎耐震補強工事に伴う自火報設備工事)			
高中共通	建物付属設備(高中校舎耐震補強工事に伴う給排水衛生設備工事)			
高中共通	建物付属設備(高中校舎耐震補強工事に伴う空調換気設備工事)			
法人	8号館2階役員室改修工事 建築工事(仮設、仕上等)	8号館2階役員室	平成25年8月28日	7,800,000
法人	建物付属設備(8号館2階役員室改修工事 電気設備)			
法人	建物付属設備(8号館2階役員室改修工事 空調換気設備工事)			
法人	建物付属設備(8号館2階役員室改修工事 防災設備)			

&lt; 構築物 &gt;

(100万円以上の物件)単位:円

学内部門	物件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	大学7号館プール熱源用防音壁他	6,7号館地下1階ドライエリア内	平成25年5月30日	9,492,000
大高中共通	鶴原寮 緊急避難路鉄骨避難橋	鶴原寮	平成25年6月27日	1,207,500
大高中共通	鶴原寮 給水ユニット交換工事	鶴原寮	平成25年7月25日	2,200,000
大高中共通	井戸改修(二重ケーシング)工事)	井戸水: 高中プール、濯川、10号館庭園の補給水及び樹木散水に使用	平成26年3月6日	7,864,500



(5) 平成25年度 主な購入備品およびリース開始物件

<購入>

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	場所	取得価額	取得日
大学共通	ハードウェア(Power Vault MD3600i)	大学9号館2階サーバ室	1,528,043	平成25年7月30日
大学共通	ハードウェア(Power Connect 8132)	大学9号館3階サーバ室	1,359,535	平成25年7月30日
大学共通	ビデオプロジェクター(エプソン)	大学6号館1階6103教室	1,020,042	平成25年10月30日
高中共通	エアコン入替え	校長室・教頭室・コンピューター室	1,242,150	平成25年8月30日
大学共通	産業用除湿機	大学図書館B1階	1,491,000	平成25年6月27日
大学共通	スキャナータイプ画像解析装置(JST 受託事業)	大学9号館3階9301研究室	10,206,000	平成26年1月30日
大学共通	フローインジェクションシステム一式(JST 受託事業)	福島大学	2,453,305	平成26年3月28日
大学共通	オートサンプラー一式(JST 受託事業)	福島大学	1,497,454	平成26年3月28日
大学共通	超音波ネブライザー資料導入装置一式(JST 受託事業)	福島大学	2,376,405	平成26年3月28日
大学共通	チューブ48検体他一式(JST 受託事業)	福島大学	1,058,983	平成26年3月28日
大学共通	ICP質量分析システム一式(JST 受託事業)	福島大学	33,694,210	平成26年3月28日
大学共通	凍結乾燥機(JST 受託事業)	大学9号館3階9301研究室	1,371,600	平成26年3月28日
大学共通	大学図書館入館ポスト改造	大学図書館1・3階	2,500,000	平成25年12月19日
大学共通	絵画(伊豆風景)(受贈)	大学図書館1階会議室	1,280,000	平成26年3月31日
大学共通	学バス1号車	大学3号館西側	21,000,000	平成25年12月19日
大高中共通	人事システム ソフトウェア	大学8号館2階人事課	4,200,000	平成25年9月27日
大高中共通	カード管理システム ソフトウェア	大学9号館2階情報システム企画課	1,398,705	平成26年2月27日
大学共通	図書館システム ソフトウェア	大学図書館1階	1,512,000	平成25年3月27日

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

<リース備品>

該当なし

<リース車両>

リース資産 学園公用車 総額 6,657,687円

**学校法人 根津育英会武蔵学園**

**平成 2 5 (2013) 年度事業報告書**

第 1 0 号 [平成 2 6 (2014) 年 5 月発行]

学校法人 根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-3712 FAX (03)5984-3843